

中国における「新左派」の思索と営為 汪暉の「近代」省察と「新自由主義」批判

宇野木 洋

1. 「新左派」対「自由主義」の論争という枠組 はじめに

20世紀末から21世紀初頭の中国の「知識界」ないしは人文的言説空間においては、20世紀初頭に「中国革命」(実際のところは、「反清革命」と呼ぶべき側面も強かったのだが)の旗を掲げた孫文が提起した「民生主義」、または「民生主義」に含意された理念をめぐる問題群が、改めて議論の俎上に載せられてきたかのように見受けられる。

周知のように、「民生主義」とは、「三民主義」(提唱当時の内容は、中華、即ち漢民族の回復を目指す「民族主義」、民国創立を目標とする「民権主義」、「地権平均」を主張する「民生主義」とされた)の1つである。亡命中の孫文は、欧米社会の実情を研究する中で、当時の先進資本主義諸国においても、なお存在する貧富の格差とそこに基づく社会問題に注目して、中国の革命には共和制樹立の政治革命と同時に、公平を実現していく社会革命が不可欠だと考えたと言えようが、その発想が「民生主義」というタームに凝縮していたと見てもよいだろう。「三民主義」の内容は、その後の情勢の変化などともなって大きな転換が図られ、「民生主義」は、「資本節制〔資本の横暴に抑制を〕」「耕者有其田〔耕す者に田を〕」といった方向までをも含むものとなって、毛沢東の「新民主主義論」などに継承されていったのも周知の事実である。まさに、平等・公平な社会を創造していく指向性の端的な表現が、「民生主義」という概念に結実していると言えそうだ。

こうした「民生主義」という概念に込められた理想をめぐる問題群が、

その提唱から100年近い歳月を経て、再び議論されるようになった背景には、市場経済の想像を絶する浸透によって、種々のレベルにおける社会的な格差、即ち、不平等・不公正な社会的現象が広範に顕在化してきているからにほかならない¹⁾。ラディカルには「弱肉強食」的論理が貫徹しているとも言うべき市場経済の力学が、経済領域のみならず政治・文化・生活様式などあらゆる領域で機能している状況を、仮に「市場社会」（本章のテーマである後述の汪暉の論考より借用。汪暉はK.ポランニーの理論を踏まえ、「社会の基本構造と運動メカニズムが市場メカニズムに從属している」状態を指すとしている）と呼ぶならば、現在の中国は、まさに「市場社会」現象が蔓延しつつあるのは確かであり、それに対する対抗軸として、「民生主義」的概念が見直されつつあると見るべきなのだろう。

こうした問題状況が端的に議論の焦点となった理論的営為が、いわゆる「新左派」対「自由主義」の論争と呼ばれるものであった。ただしこの論争は、後になって、こうした呼称で整理され位置づけ直されたような側面が存在し、かつ、政治・経済領域から思想・文化・文学領域までをも横断して展開されている。しかも、この名称で括られる論争はすでに終焉したとも言われているにもかかわらず（とはいえ、どちらかの「陣営」が論争で明確な「勝利」を収めたわけではない）そこで提起された問題群は、形を変えながらも現在進行形的に議論され続けているとしか言いようがないところもある。というより、それだけ直面する現実根ざした本質的な問題群が提起されたと見るべきなのだろう。だとすれば、論争をトータルに扱うことなど、私の手に余るのは断わるまでもない。

ここでは、「新左派」の代表的な言説とされた、汪暉「当代中国的思想状況と現代性問題〔同時代中国の思想状況と近代性の問題〕」（初出は『天涯』1997年5期。修改して『文芸争鳴』1998年6期に掲載したものが

「定本」となるようだ。その後、汪暉『死火重温』人民文学出版社、2000年1月、所収。邦訳には砂山幸雄訳「グローバル化のなかの中国の自己変革をめざして 近代の危機と近代批判のために」、『世界』1998年10～12月号、がある。ただし、この邦訳は『天涯』掲載版に基づく。以下、この論考に関しては、『死火重温』所収の「定本」を使用する)を中心に、特に人文的言説空間における議論、広義の文化に関わる問題に限って考察を進めておくことにしたい²⁾。

こうした作業は、例えば、内橋克人編『経済学は誰のためにあるのか 市場原理至上主義批判』岩波書店、1997年7月)が言うところの「市場原理至上主義」が、「構造改革」や「規制緩和」の名の下に貫徹されつつある、いわば典型的な「市場社会」を完成しつつある現在の日本社会、及びそこにおける文化・思想状況が直面している課題を考察していくこととも無関係ではあり得ない、と密かに考えているのだが、果たしてどうなるだろうか。

2. 「新左派」と「自由主義」の沿革

「新左派」対「自由主義」の論争という呼称によって一連の言説が括られるようになったのは、沈宏菲(香港『中国時報』記者)が、「中国思想界掀起一場世紀末激戦〔中国思想界に世紀末の激戦が沸き起こった〕」(「Chinese Newsnets」ウェブサイト発表、1999年5月6日)において、「〔20世紀末に到って〕『五四』新文化運動に端を発した自由主義と左翼思想の間の『長期抗戦』の本世紀における最後の清算」が行なわれようとしていると論じたことによるようだ。「命名」好きな論壇ジャーナリズムが、汪暉「当代中国的思想状況と現代性問題」の発表とそれに対する批判的言説の出現を受けて、いわば煽ったような側面もないわけではない。もちろん、こうした皮相なレベルだけでなく、李陀「讓争論浮出海面

〔論争を海面に浮上させよう〕(『読書』1997年12期)が、汪暉論考などを視野に、「近代性」をめぐる議論を公開の論争に発展させよう、その際にはフランクフルト学派による「近代」批判の理論的営為などの検討が役立つのではないかと提言したことの影響が大きかったことは忘れるわけにはいかない。なお、汪暉自身は、自ら「新左派」と名乗ったこともなければ、この論考が「新左派」と認定されるなどとは思ってもしなかったというのが実情だった(この点に関しては後述したい)。にもかかわらず、その後、図らずも「新左派」の代表格と見なされてしまった点は、汪暉の思考が、現実に対するラディカルな問題提起となっていたという論考の意義とともに、看取しておかねばならないところだろう。

ちなみに、「新左派」という名称自体は、1990年代中頃には、香港の『二十一世紀』誌が「評中国式的『新左派』与『後学』〔中国式の『新左派』と『後学』を評す〕」といった特集を幾度か組んだことがあることからわかるように、学術圏の一部では用いられていたのも確かである³⁾。ただし、それは、例えば、秦暉(ただし、この論考は卞悟という筆名で発表している)の「淮橋為枳、出局者迷 中国式『新左派』理論及弁析〔淮橋が枳となり、部外者は迷う 中国式『新左派』理論及び分析〕」(『二十一世紀』総33期、1996年2月)⁴⁾に見られるように、アメリカなどに留学後、現地で研究職に就いている中国人政治・経済学者の一部に、中国社会主義における独特の政策的営みに注目し、その中の「優良」な部分は現在にも活かしていくべきだ、とする論調が生じていることを批判する際には、レッテルを貼りつつ揶揄するような表現に留まっていた。秦暉は、例えば、崔之元「制度創新与第二次思想解放〔制度の創新と第2の思想解放〕」(『二十一世紀』総24期、1994年8月)が、改革・開放以前の社会主義制度を全面否定する動向を批判し、「大躍進」や文革などのヴィジョンには一定の合理的要素も存在し、人民公社の「政社合一体制」などに民主主義を考える契機(郷鎮企業における農村内部の民主管理に

つながる)を見出そうとしたことに対して、『新左派』は、東欧に、欧米に、更にはアジアの『小龍』〔いわゆるNIEsを指す〕にも学ばないようにさせ、専ら……〔原文通り〕毛沢東に学ばせるのだ。しかも、毛沢東を学ぶのも、彼が比較的『温和』だった時期(例えば50年代初期)を学ぶのではなく、『大躍進』『大寨に学べ』『文革』などの彼が最も非難されたところへ『合理的要素』を探しに行き、それを『新たな条件下において再編し再現する』ように全力で促すのだ」と述べて、全面的な批判を展開している。確かに、崔之元の主張は、欧米の「新マルクス主義」的思潮に基づく政治学説の紹介という点では意味があるが、その中国への「応用」という側面では、些か不穏当で学術的検討に耐えない部分も見受けられ、「新左派」という呼称が揶揄的に用いられたのもやむを得ないところではあった。それが、汪暉論考の発表を契機に、キーワードとして一気に浮上してきたと見てよいようだ。逆に言えば、「自由主義」論者から見た際には、汪暉論考とは、自分たちが絶対に看過できない問題提起を緻密な思考・論理に基づいて行なったものであり、しかもそこには、過去において「新左派」と呼んだ論調との親和性を見出すことも可能だったため、「新左派」に対する全面的批判のターゲットに定めたと言えるのではないだろうか。

では、現在の「自由主義」思潮とは、中国においては如何に形成されてきたのか。「六四・天安門事件」による「挫折」以降、知識人・文学者の間では、王国維・胡適・錢鍾書といった人々を「自由主義」的知識人というコンテクストで捉え直そうとする試みが進められると同時に、欧米の「自由主義」(リベラリズムと言うべきか)の系譜を跡づけようとする理論的営為が展開された。その過程で、五四時期の「全盤西化〔全面的欧米化〕」が穏健な「自由主義」を育成してきたといった認識が形成されていく。こうした営みが、広義の「自由主義」思潮を準備したと言えるだろうが、今回の論争における「自由主義」は、政治・経済領域における

理論的営為の果たした役割が極めて大きい点は、看取しておく必要があらう。

個人の政治的・経済的自由の重要性を、欧米の様々な「自由主義」的言説（それこそ17世紀のJ.ロックから新古典主義経済学のF.ハイエクまで）に依拠しながら強調する同時代中国における「自由主義」は、「自由主義」の論客の1人である朱学勤「1998：自由主義学理的言説〔1998：自由主義学理のディスコース〕」（『書齋里的革命 朱学勤文選〔書齋における革命 朱学勤文選〕』長春出版社、1999年12月、所収）によれば、以下のような特徴を備えていると言う。

まず、学理であり、その後に現実の要求となる。その哲学観は経験主義であり、先験主義と対立する。その歴史観は試行錯誤的な進化の理論であり、各種の歴史決定論と対立する。その変革観は漸進的な発展・進化であり、急進主義の人為的な構築と対立する。それは、経済面では市場メカニズムを要求し、計画経済と対立する。それは、政治面では代議制民主主義と憲政・法治を要求し、個人または少数者による専制〔原語「専政」〕にも、更には「公の意思」の名を借りた大衆専制にも反対する。それは、倫理面では個人の価値を尊重することを要求する。各種の価値は最終的には還元できたとしても、個人の価値は還元できず、如何なる抽象的な目的のためでも、道具として犠牲にされてはならない。

些かテーゼ的な整理だが、それだけに要点が看取しやすいかもしれない。ここでは、「新左派」との論争に関わって、2点のみ補足しておく。

1つは、汪暉論考が議論の対象となった時期において、人文的領域では、朱学勤「1998年：關於陳寅恪 顧准 王小波〔1998年の陳寅恪・顧准・王小波について〕」（前掲『書齋里的革命』所収。註2の『知識分子

立場』にも所収)に象徴的なように、陳寅恪・顧准・王小波という3人が、「自由主義」のコンテキストの下で注目を集めたという点である(註2の緒形康「現代中国の自由主義」などを参照)。陳寅恪(1890~1969年)は、1990年代まで、いわば「忘れ去られていた」歴史・文学研究者だが、まさに「学者」としか呼びようのない人物だった。陳寅恪の「独立精神・自由思想」(自殺した王国維に対する「墓碑銘」より、1929年執筆)という言葉は、20世紀中国における「自由主義」的理想の最初の提示であり、また彼の思想には、「自由主義」と「五四」以来の「急進主義」を区分していく発想の原点が存在すると捉えられたようだ。顧准(1915~74年)は会計学・財政学に詳しい党幹部だったが「反右派闘争」で「右派」とされ、文革中に迫害の中で死去した。『顧准日記』(経済日報出版社、1997年9月。1959~74年までの日記を収録)が出版され、顧准の反権力的な生き様と民主主義的な思考が、「自由主義」の先駆けと位置づけられたと言う。また、王小波(1952~97年)は、「時代三部曲」と題された『黄金時代』『白銀時代』『青銅時代』(いずれも花城出版社、1997年5月)という長編小説を発表して話題になった作家である。アメリカ留学後、一時期、北京大学・中国人民大学で教職を得たが、まもなく職を投げ打ち、「文化个体戸」として「単位」に属さない文筆業の道を選ぶ。だが、こうした現在の中国においては困難の多い生き方を貫いたため、病気による早すぎる死を招き、「自由主義」の受難者といった評価も受けたようだ。以上のように、陳寅恪・顧准・王小波は、生きた時代も異なるし注目されているレベルも異なっており、この3人を「自由主義」という共通項で括ることは不可能ではないだろうが、強引さも否めない。この3人が注目を集めた現象から看取できることは、「自由主義」の多様性というより多義性・曖昧性ではないだろうか。

2つ目は、汪暉論考との関係では、市場経済に関わる問題群が、中国国内のレベルに留まらず全世界レベルにおける展開として、即ち、グロ

ーバリゼーション（原語「全球化」）をどう見るか、という問題として論じられたことである。「自由主義」者たちは、グローバリゼーションを必然性と捉えるだけでなく積極的に評価し、それへの合流を主張していた点を、その特徴として、前述の朱学勤のテーゼに付け加えておく必要がある。この点に関しては、後に詳しく見ておきたい。

最後に、以上の「新左派」と「自由主義」の沿革とその特徴の紹介からもわかるように、「新左派」対「自由主義」の論争と呼ばれてはいるものの、明解な旗印の下に組織的なグループが形成されているわけではない点は、確認しておかねばならない。同一グループ（と見なされている）内部においても多様な分岐も存在していたのである。その意味では、結局のところ、平等志向に裏打ちされた社会主義（マルクス主義）をどう見るか、即ち、幾分でもそれへの親和性（批判はしつつもそれをも対象としようとする姿勢）を備えるか、それともそうした営為の一切を拒否するか、という点こそが、最大の対立点だったと言えなくもないようだ。

3 . 汪暉「当代中国的思想状况和現代性問題」の内容提要

汪暉は、1959年生まれの文学研究者で、長く中国社会科学院文学研究所研究員を務めていたが、2002年より清華大学人文社会科学学院中文系に移り、現在、教授として教鞭を取っている。魯迅の文芸思想に関する研究などで著名だが、最近では、清末以降の思想史研究や、フランクフルト学派やJ.ハーバーマスに依拠した「公共性」をめぐる問題群の中国的展開に関しても貴重な業績を数多く公表している。また、「非官製」学術雑誌『学人』の主編や知識人の間に強い影響力を持つ月刊誌『読書』の執行主編を務めていたこともあり、彼の理論的営為は、人文的言説空間を超えて注目を集めていたのも事実だった。その汪暉が、「本論考は、学術論文というより個人の思想ノートと呼ぶべきである。……〔1994年

に初稿を執筆していた) 当時、この文章を書いた動機は、主に自己の思想を整理することだった。この文章の枠組と言及している材料については、よりいっそうの修正・論証・補充を待たねばならないことは、私としてもよく理解している。だが、友人による再三の激励の下、この文章を公表しようとするのは、主要には討論を引き起こすためなのである」(汪暉論考「註釈」との思いを込めて発表した「当代中国的思想状況と現代性問題」が、一気に注目を集めていったのは必然だったと言うべきだろう。

この汪暉論考は、「歴史はすでに終わったか」「近代化〔原語「現代化」〕イデオロギーとしての3種のマルクス主義」「近代化イデオロギーとしての啓蒙主義およびその同時代的形態」「21世紀に直面して グローバル資本主義時代の批判的思想」と題された4章によって構成されている。汪暉の思考は多岐に渡り、黄子平が「この文章が汪暉の以前の文章と明らかに異なる1つは、『経済方面』『市場方面』が重視されていることだ。この文章の『経済的要素』が色濃いのは、彼が香港滞在中に、アジア『金融危機』〔原語「金融風暴」〕を自ら経験したことと関連すると私は思う。『グローバリゼーション』は彼の理論の出発点に留まらず、彼の切実な体験とも関係している」(李欧梵・王晓明・黄子平・王宏志・許子東・王堅・陳清僑等「单元与多元的現代性 汪暉『当代中国的思想状況と現代性問題』一文討論紀要〔一元的と多元的な近代性 汪暉『当代中国的思想状況と現代性問題』一文をめぐる討論紀要〕、註2)の『知識分子立場』所収)と述べているように、経済領域に直接関わる問題への言及も多い。また、「個人の思想ノート」らしく、同一テーマが、異なる場所で繰り返し論じられている側面もないわけではない(もちろん、汪暉の重層的な思考の顕現であるのも確かなのだが)。以下、各章に即しながら、主として人文的領域に関わる主張を中心に整理しておく⁵⁾。

(1)「歴史はすでに終わったか」

「歴史はすでに終わったか」という章題は、F.フクヤマの『歴史の終わり』(三笠書房、1992年3月。渡部昇一訳。原著1992年)を意識しているのは確かだが、それへの直接的な言及はない。汪暉論考がここで問題にしているのは、「六四・天安門事件」(「1989年の事件」という呼び方をしている)とその後の市場経済の急激な進展を1つの契機として生じた、1980年代と1990年代における「中国知識界」の変化である。80年代の知識界にも種々の対立は存在したが、今から見れば、近代化を目指す「啓蒙主義」(汪暉論考では「新啓蒙主義」というタームも用いており、以下、引用の際などには訳し分けておくが、同時代中国を対象にしている際には同義である点は確認しておきたい)的言説であるという点では共通基盤を形成していたとの認識を提示する。「近代〔原語通り〕以来、中国知識人の歴史に対する省察〔原語「反思」〕は、中国が如何に近代化〔原語「現代化」〕を実現するか、中国は未だに何故、近代化を成功的に実現できないのか、という点に集中していた。80年代の全時期においては、問題は中国社会主義に対する省察に集中しており、そこでは社会主義という方式は反近代化の方法だと見なされるのが常であった。……近代化とは、中国知識人にとって言えば、一面では、富強を追求し近代国民国家〔原語「現代民族国家」〕を建設する方式であり、もう一面では、欧米〔原語「西方」〕近代社会とその文化・価値を規範として、自己の社会と伝統を批判する過程であった。このため、中国における近代性をめぐる言説の最も主要な特徴の1つは、『中国/欧米』『伝統/近代』といった二項対立の図式に依拠して中国問題の分析を進めることだった」として、80年代の知識界の状況整理を行なっている。

だが、90年代に入ると状況は一変したと言う。「80年代の中国啓蒙思想が想定していた〔近代化推進による〕『良き社会』は、市場経済化にともなって到来しなかったばかりか、市場社会自体が、新たな、ある意味で

克服がより困難な矛盾を出現させている」のであり、かつ、グローバリゼーションという新たなファクターが事態をより複雑にしていると指摘する。にもかかわらず、「今のところ、改革／保守、欧米／中国、資本主義／社会主義、市場／計画という二元論が依然として支配的な思想方式であり、この種の思想方式においては、上述した問題にはほとんど役立ちようがないのである」という現状にあると言う。

同時代中国の思想界は、資本の活動過程（政治資本・経済資本と文化資本の複雑な関係を含む）の分析を放棄し、市場・社会・国家が相互に浸透し相互に衝突するという関係に対する研究を放棄している。自己の視野を、道徳的レベルまたは近代化イデオロギーの枠組に束縛しているだけである。これは特に注目すべき現象である。同時代中国社会的文化問題は、中国の近代性の問題が備えている多くの複雑な側面と関わっているが、私が問いかけるのは、以下の問題だけである。即ち、もしも中国社会主義の歴史的实践が、まさに中国の近代性の特殊な形態だと言うならば、中国の啓蒙的知識人がウェーバーやその他の理論を借りて行なった中国社会主義に対する批判は、何故、同時に中国の近代性の問題に対する省察とならなかったのか。

「中国における改革の実践は……世界資本主義の発展方向に対して、今に到るも確定不能な要素を提供している」という側面も存在しており、だからこそ、資本主義的な歴史形成から逸脱して誕生する「近代」社会はあり得るのか、あるいは、「近代化」に対して反省的な意義を備えた「近代」過程はあり得るのか、という問題に取り組むことこそが、中国知識人の責務ではないか、と汪暉論考は主張するのである。

(2)「近代化イデオロギーとしての3種のマルクス主義」

以上を踏まえた上で、汪暉論考は、中国におけるマルクス主義の問題に言及していく。「近代化理論はヨーロッパ資本主義の発展から近代化の基本パラダイムを理解するので、近代化の過程も一般には資本主義化の過程と理解されている。マルクスについて言えば、近代化とは資本主義の生産様式を意味していた。だが、中国の状況は些か異なる」として、「中国のマルクス主義自身が一種の近代化イデオロギーなのである。中国の社会主義運動は、近代化の実現を基本目標としていただけでなく、それ自身が中国の近代性の主要な特徴だったのだ」とする。そして、「近代化イデオロギーとしてのマルクス主義」には、3種類が存在したという視点を提起する。

1つは、毛沢東型のマルクス主義であり、それは、「一面においては一種の近代化イデオロギーであるが、別の側面ではヨーロッパとアメリカの資本主義的近代化に対する批判だった。だが、この批判は近代化自身に対する批判ではなく、逆に革命的イデオロギーと民族主義に基づいて生み出された、近代化の資本主義様式または資本主義段階に対する批判だった。従って、価値観と歴史観のレベルから言えば、毛沢東の社会主義思想とは、一種の資本主義的近代性に反対する近代性理論なのである」と整理される。そして、こうした「反近代性の近代性」理論という発想は、近代以降の中国の思想コンテキスト（康有為・章太炎・孫文など）を貫くものであり、現在の問題を考えるにあたって、「中国の二重の歴史コンテキスト（近代化の追求と、欧米近代化による様々な悪しき歴史的結果に対する省察）の中で解釈していく必要があるのだ」と主張するのである。

2つ目はポスト文革期におけるマルクス主義である。「これが放棄したものは、毛の理想主義的な近代化方式だけであり、継承したものは近代化という目標自身である」ので、「現在の改革を進める社会主義も、同様

に一種の近代化イデオロギーとしてのマルクス主義となっているが、プラグマティック〔原語「実用主義」〕なマルクス主義でもある」が、それ故に、「前者〔毛沢東型〕のような反近代性の傾向は、基本的にすでに備えてはいない」と述べている。

3つ目は、「人道主義〔原語通り〕によってマルクス主義を改造し、この改造されたマルクス主義で改革以前の主導イデオロギーを批判し、それによって同時代の社会主義改革運動のために理論的根拠を提供しよう」とするものである。これは、「マルクスの疎外〔原語「異化」〕概念を、資本主義の近代性批判という歴史コンテクストから切り離し、この概念を伝統的社会主義に対する批判に転用した」ものであり、文革へと到った中国社会主義の問題性は批判し得たが、結局のところ「社会主義に対する反省が近代性への省察へとは向かわなかった」、即ち、「マルクスの西欧〔原語「西方」〕資本主義の近代性に対する批判は、一種の近代化イデオロギーに転化されて、同時代中国の『新啓蒙主義』思想の重要な構成部分になったのだ」と主張するのである。

(3)「近代化イデオロギーとしての啓蒙主義およびその同時代的形態」

この章では、1980年代の「新啓蒙主義」の特徴と役割を批判的に整理した上で、その90年代的な顕現を具体的に論じていく。その意味では、この汪暉論考の中核部分を構成しており、4つの章の中でも最も紙幅を割いた記述となっている。

では、80年代の「新啓蒙主義」とは如何なるものだったのか。汪暉論考は、「『新啓蒙』思潮それ自身は複雑で錯綜しており、かつ80年代後期には深刻な分裂も生じたとはいえ、歴史的に見れば、中国『新啓蒙』思想の基本的立場と歴史的意義は、国家の改革実践の全体に対してイデオロギー的な基礎を提供したという点にある。中国の『新啓蒙知識人』と国家目標との分岐は、両者の間の緊密な連係の中で徐々に出現してきた

ものなのだ」、従って、「仮に、中国同時代『啓蒙思想』は国家目標と対立する思潮で、同時代中国の『啓蒙知識人』は国家と対抗する政治勢力だと単純に認識した際には、新时期〔ポスト文革期〕以来の中国思想の基本的脈絡を理解しようもないだろう」と指摘する。80年代中国という政治的磁場においては、国家機関内部に「構造的な亀裂」も生じており、「ある種の知識人集団と国家との間の対立は、実はこうした国家意思内部における衝突を反映していた」といった複雑な状況を生んでいたのだが、こうした事態は、「1989年以降の中国の政治状況と亡命知識人の立場の変化によって、全て覆い隠されてしまった。實際上、国家の内部分岐と『新啓蒙』知識人の思想活動の複雑な関係に対する自覚のないし無自覚的な覆い隠しは、すでに80年代中国の思想状況を認識する際の重大な障碍となっている」とまで述べている。

従って、「『新啓蒙主義者』が自覚していたかどうかにかかわらず、『新啓蒙』思想が追求していたものは、まさに欧米の資本主義的近代性だった」と断言する。

「新啓蒙主義」の政治批判（国家批判）は一種の隠喩方式、即ち、改革以前の中国社会主義の近代化実践を封建主義伝統であると比喩していく方法を採用したため、この歴史実践の近代的内容〔の検討〕を回避することになった。この種の隠喩方式の結果こそが、中国の近代性（その特徴は社会主義形式だ）に対する省察を伝統／近代という二分法の中に位置づけ、近代性の価値に対する言明を今一度完成させたことなのだ。80年代の思想解放運動においては、中国知識人の社会主義に対する反省は「反封建」のスローガンの下で進められたため、中国社会主義の困境もまた、全体としての「近代性の危機」の一部分であることが回避された。「新啓蒙」が伝統／近代という二分法の中で自己理解が行なわれたことから、近代国家体制・政

党政治・工業化過程、及びそれらが生み出した社会専制と不平等が、主要には「近代」的な現象であることが見落とされてしまったのである。

その結果、「啓蒙主義」思想に基づく「近代化プラン〔原語「現代性方案」〕の要の任務」は、「経済・政治・文化などの各領域で、『自主性』または主体の自由を確立する」ことだったが、経済領域では、「市場と私有制と近代における経済の普遍的な形態と理解し、中国経済を世界市場に参入させるという目標を最終的に実現する（それが経済自由と理解された）」ことが目指されたため、結局のところ、「古典的マルクス主義の価値法則学説に隠されていた資本主義に対する批判は徐々に消失し、イデオロギーのレベルにおける価値法則は、毎日に現実の資本主義市場とイコールになっていった」のであると言う。また、政治領域においても、「形式化した法律と近代文官制度の再建を要求し、報道と言論の自由の拡大を通じて、人権保障や統治者権力を制限する議会制度を徐々に確立する（それが政治自由と理解された）」ことが目指されたのだが、「毛沢東時代の大衆運動に対する恐れ」によって、法修正や立法過程などにおいては、結局は、「広範な政治参加が依然として民主に必要な内容であることがないがしろにされただけでなく、こうした政治参加と立法過程の積極的な相互連動関係こそが近代的な民主変革の基本的特徴であることが完全に無視された」と主張する。文化領域においても、例えば、「哲学と文学などの領域における主体性概念の討論⁶⁾を通じて、一方では人間の自由と解放が叫ばれ、他方では個人主義の社会倫理と価値基準の確立が試みられた（それが個人の自由と理解された）」のだが、最終的には「18～19世紀ヨーロッパの啓蒙主義の楽観主義の雰囲気⁷⁾に満ち溢れ」てしまい、「ニーチェ・サルトルなどの欧米の近代性に対する批判は省略され、彼らは個人主義と反権威の象徴としてのみの存在とされてしまった」と

論じるのである。

総じて言えば、新啓蒙思想が内包していた批判的潜在エネルギーは、かつて80年代においてはその青春の活力をほとばしらせたことがあったが、だが、近代化イデオロギーの枠組の中に組織化される過程の中で、これらの批判的潜在エネルギーは次第に活力を喪失していき、我々として以下のように言えるまでになってしまった。即ち、中国の啓蒙思想内部にどれほど大きな対立が存在しようと、また中国の啓蒙主義者による啓蒙主義の社会的役割に対する自覚がどのようであろうと、中国の啓蒙思想が、中国同時代において最も影響力を備えた近代化イデオロギーであり、ある短い歴史時期において、激情に富んだ批判思想から同時代中国資本主義の文化的先駆けに転化したのだ。

この後、汪暉論考は、1980年代後期から90年代にかけて登場した「新啓蒙思想」の様々な思想的営為に関して、具体的かつ詳細に紹介した上で批判を加えていくのだが、ここではごく簡単に整理しておくに留めたい。

最初に、「新啓蒙思想」が分化していく過程で、「普遍主義」に対する懐疑、即ち、「文化相対主義」の視点が生じてきたと述べて、その顕現として「儒教資本主義」と「郷鎮企業的近代化理論」（ないしは「新集団主義理論」）を挙げていく。だが、結局のところ、「儒教資本主義」は資本主義の肯定に「文化ナショナリズムの記号」が付加されたに過ぎないと言う。また、「郷鎮企業的近代化理論」は、「欧米資本主義を唯一のモデルとする見方」に対する批判であり、「社会生産と分配過程の『公平』または『平等』の問題」も強調しているが、やはり「中国の特色ある近代化理論」に留まっているとして、その限界性を指摘する。

次いで、いわゆる「人文精神」論争と「後学」をめぐる問題群⁷⁾に言及していく。汪暉論考によれば、「人文精神」論争とは、総じて言えば、「現実の資本主義化の過程で生じた社会問題を抽象的な『人文精神の失墜』に帰結させ」、「『知識人』階層に変化をもたらした社会的条件を回避している」議論であり、「啓蒙知識人は、一方では、商業化社会における金銭至上主義・道徳的腐敗・社会的無秩序の批判に力を注ぎながら、他方では、自己がすでにかつて目標としていた近代化の過程に身を置いていることを承認せざるを得ない」ことを典型的に示したものだ⁸⁾と整理するのである。また、「後学」⁹⁾に関しては、中国の「ポストモダニスト」は、「欧米のポストモダニズムを、直接的に中国の『新啓蒙主義』を批判する武器とした」のだが、「中国の『ポストモダニスト』が『啓蒙主義』の歴史スタイルを嘲笑する時も、1つの歴史過程・社会運動としての啓蒙主義が如何に時代遅れであるか、何故なら彼らはすでに、商業化されたマスメディアが支配する、消費主義の『ポストモダン』社会に身を置いているからだ、ということ指摘しているに過ぎない」と言う。その理由は、「中国の近代性の問題に対して未だに史的分析を行っていないし、中国の近代文化と欧米の近代文化の関係について詳細に史的分析を進めた中国の『ポストモダニズム』信徒も、未だに一人もいない」点にあり、この点で欧米のポストモダニズムとは「理論的内実と歴史的内実が極めて異なっている」のであって、基本的には、「近代化イデオロギーの補充形式」と見るべきだと指摘する。そして、「後学」が、西洋中心主義批判を進めつつ、実は中国を中心とする「中華性」を主張していること、また、「消費主義を主要内容とするイデオロギーを、彼らのポストモダニズム理論によって正当化した」ことを批判するのである。

最後に、中国における「新マルクス主義」の動向と、それと関わって、民主主義の問題が論じられていく。「中国大陸から欧米に留学した年若い中国人研究者の中には、中国国内在住の彼らの協力者たちとともに、分

析的マルクス主義などの欧米理論を用いて問題提起を試みようとしている人々がいる」(崔之元などの理論的営為が念頭に置かれており、方法としては「分析的マルクス主義」「批判法学」などに依拠しているとする)が、「私は、彼らの問題意識には先鋭なリアリティがあると考え」として、彼らが「中国/欧米」「社会主義/資本主義」といった二元論的図式を超えようと試みていることを評価するのである。ただし、その弱点としては、「歴史の具体的過程を無視することによって生じている、欧米理論を単純に適用する」傾向が強いこと、また、民主主義を重視しておきながら、「注意力が完全に経済領域に集中しており、文化領域への言及が極めて乏しい」ことなどを列挙する。そして後者の問題に関して、メディアの状況などを例に挙げつつ、「文化民主主義」について言及していく。「多くの中国知識人は、『市場化』が中国社会の民主主義の問題を自然に解決できる、と楽観的に認識しているが、これは実に無邪気な幻想だ」、「経済民主主義・政治民主主義を勝ち取ることと文化民主主義を勝ち取るとは、実際は同一の闘争なのだ」と主張し、「中国という独特の市場社会」における全面的な民主主義の問題を提起するのである。そして、この間の中国の民主主義をめぐる議論では、「経済的自由主義」と「市民社会と公共領域」の角度から進められてきたが、前者の議論では、「市場と市場社会の区別を曖昧にする」傾向が強く、「透明なもの」と仮定される「『市場』概念が、近代社会の不平等関係とその権力構造を覆い隠している」ことを軽視ないし無視していると批判し、後者の議論に関しては、「民間雑誌」や社会問題に関するテレビ番組の状況などの限界性をも指摘しつつ、「公共空間の形成は、ハーバーマスが描出したあの初期ブルジョア階級的公共領域の特徴をも未だに出現させるには到っていない」と断言するのである。

そして、「中国同時代思想の最新段階の終焉は、『新啓蒙主義』思潮の歴史的な没落によって締め括られる。だが、我々は、これは近代化イデオ

オロギーとしての社会主義と『啓蒙主義』の歴史的勝利であると言い換えることもできよう」として、だからこそ、現在、「グローバル資本主義時代の中国における近代性の問題」に対して再審を行なうことが課題だと主張するのである。

(4) 「21世紀に直面して グローバル資本主義時代の批判的思想」

この最終章では、いわば「中国という問題」をグローバリゼーションという現実の中で考えていくことの意義が提起されている。まず、「私が提起したい問題は、冷戦終結後、中国を含む社会主義国家は、すでに世界資本主義市場の重要な、もしかしたら最も活力に富んだ地域となっているということだ」と論じた上で、「資本主義生産様式が普遍化している歴史状況の中で、この生産様式自身の矛盾は、21世紀にはどのような位置をしめるのか」と問うことから議論を始めていく。そして、「自由主義理論の巨人」である「彼〔M.ウェーバー〕は、合理化〔原語「理性化」〕を特徴とする近代資本主義の発展は、必ず人間の人間に対する支配の制度を導き出すと認識し、それ故に、社会主義に対する信念や希望を打ち消す如何なる手段も存在しないのだと断言さえしている」と述べるのである。

問題の複雑性は、更に以下の点にある。即ち、近代化を実現する方式として、あるいは中国の近代性の主要形式として、中国の社会主義もまた社会組織、特に国家の人間に対する専制制度をもたらした。それは資本主義と比べてもより過酷でさえあった。ウェーバーとマルクスの近代性に対する省察は、ともに資本主義に対する観察の上に構築されていたが、今日、我々は、中国社会主義に対する歴史的省察を、同時に近代性の問題に対する省察と見なす必要があるのである。そしてこの近代性の問題とは、ヨーロッパの近代資本主義と

その文化が引き起こしたものののだ。……近代社会主義の勃興は、資本主義の内在矛盾に対する理解とこうした矛盾を解決したいとする歴史的願望に基づいていたが、だが、これまでの社会主義の実践は、この歴史的任務を完成できなかったばかりか、最終的には自己をグローバル資本主義の中へと合流させていった。それと同時に、資本主義は、社会主義運動や各種の社会保護運動の中から自己批判と改革を進める機会を獲得したのである。従って今日においては、我々はすでに、かつてのように国民国家を単位として社会主義と資本主義の問題を区分しようもなくなっているのだ。まさにこの意味において、我々が、グローバリゼーションまたはグローバル資本主義といった概念を用いて同時代の世界の変化を描出しても、資本主義の独占構造やその運動法則が同時代的世界の全ての領域を代表していることを、決して意味しないのだ。何故なら、欧米の社会体制と公共政策の中には、すでに各種の社会主義的な、またはその他の社会メカニズムが内包されているからである。

こうした複雑な状況が存在するからこそ、「中国社会主義に対する省察は、過去への反省だけでなく、現在と未来への予言ともなる」のであり、「中国という問題を改めて思考する」意義があると主張するのだ。

そして、グローバリゼーションの問題に言及して、グローバリゼーションによって生じる新たなナショナリズムに対する警戒が必要なこと、「グローバリゼーションの過程が、我々が直面している各種の社会問題を自動的に解決してくれるわけではない」ことという2点を指摘した上で、「ナショナリズムが生み出したマイナス効果を除去しようとするならば、より公正で平和な政治・経済関係を構築する可能性を、広範なグローバルな関係の中で探求しなければならない」と述べるのである。

最後に、中国の具体的状況について、「生産と貿易のグローバリゼーシ

ョン過程への参入を日増しに深める中で、国際資本と国民国家内部の資本支配者（中国を含む第三世界国家について言えば、資本支配者は政治権力の支配者でもある）との相互浸透と相互衝突によって、国内経済関係をよりいっそう複雑にさせる一方で、体制的な腐敗を不可避免的に導いてきている」が、こうした腐敗は「深刻な社会的な不公正」や「盲目的な消費主義」をも生み出していると指摘する。そして、こうした事態は、「前世紀以来、中国思想界で普遍的に流行していた近代化の目的論的世界観が、まさに挑戦を受けつつあって、我々は、我々の慣れ親しんできた思想の前提を、改めて問い直さなければならない」ことを示しており、また、「歴史的段階としての近代という時期は、依然として続いてきている」以上、「近代社会の実践における制度創造・刷新の要素や、民間社会の再生能力によりいっそう注目し、更には、中国が近代性を追求する歴史的条件と方法を再検討し、中国という問題をグローバル化という歴史的視野に位置づけて考察すること　これらが切迫した理論的課題なのである」と主張して、論考を締め括るのである。

4．汪暉が提起した問題群とその意味

長々と、引用の継ぎ接ぎのような紹介をしてしまったが、汪暉の思考の重層性と全面性、そして何よりも、同時代中国の現実に対するシャープかつラディカルな問題提起となっている点を確認したいと思ったからにはほかならない。また、発表後、「新左派」対「自由主義」の論争における「新左派」の代表的論考と位置づけられてしまうが、そもそも「自由主義」論者を正面から名指しで批判することを意図した論考では全くなかった点も、看取できたのではないだろうか。

ここで一言のみ、「当代中国的思想状況と現代性問題」を最初に読んだ際の印象を記しておけば、1980年代における自己の思想的営為も「啓蒙

主義」的言説であったとして、批判的考察の対象としているに違いない（具体的な言及はないが、全体として自己省察的な色彩が強い）汪暉自身の誠実な姿勢と、自己が属する中国という「現場」にこだわって思考を繰り広げようとしている姿勢に、私としても心を動かされたのは確かである。ただし、その一方で、経済問題などにかなり言及しつつも、厳密なデータなどに基づく実証的な現実分析・批判が展開されていると見なすには些か躊躇せざるを得ない（汪暉の意図はそこになかったのも確かなのだが）ところがあり、その意味で、問題提起ないしは命題設定のレベルに留まっている（ただしその限りではシャープである）という側面も看取しておかねばならないようだ。上滑りした言い方になってしまうが、政治学・経済学などの社会科学的領域からではなく、まさに人文的領域からの思考であることの強みと弱みが、よい意味でも悪い意味でも顕著のように見受けられる。以下、汪暉論考の幾つかの論点について、コメントを付しておく。

この汪暉論考が提出している第1の、そして最大の論点が、中国（には留まらない射程を備えているのも確かなのだが）における「近代」ないし「近代化」をめぐる問題群であることは断わるまでもない。もちろん、「近代化」は必要か不要か、「近代化」に賛成か反対か、といった単純な枠組としてではなく、自明のものとしてきた「近代化」とはそもそも何かという問い、即ち、「近代性」自体をラディカルに問題化する思考に貫かれた提起となっている。

1980年代の「啓蒙主義」的思潮におけるその批判性は、最終的には意識的・無意識的に国家との間に一種の共謀関係を構成していく過程で輝きを失ってしまい、1990年代に入ると、その延長線上の帰結として、「近代化」を無条件に肯定・容認してしまう状況に陥るよりなく、その批判性をほとんど喪失するに到ってしまった。だが、その一方で、「市場社会」の急速な浸透によって、現実存在する矛盾は激化の一途をたどってお

り、社会の各領域で深刻な危機に直面しているにもかかわらず、知識人たちは、いわば一種の思考停止状態に留まっている。それは、「近代化」という概念が、こうした矛盾と危機を覆い隠す役割さえ担っている状況が生じているからなのではないか。汪暉論考は、こうした問題認識に立ち、だからこそ「近代性」自身を再審に付すべきなのだと主張するのである。ポスト文革期の様々な文化・思想的営為を丁寧に跡づけ総括していく作業を通じて、「近代性」をめぐる問題群を浮き彫りにし、それと正面から向き合いながら思考を深化させようとする試みは、中国においては、この汪暉論考が初めてなし得たものではないだろうか。裏返せば、ポスト文革期においては、結局のところは「近代」を正面から問題化し得ず、「近代」を対象化してこなかったことの問題性を鮮やかに浮き彫りにしたのである。種々の文化・思想的営為を展開しつつも、現実と切り結べていないのではないかとこの焦慮の思いを、どこかで抱いていた知識人たちから見れば、汪暉論考の主旨に賛同するか否かを問わず、検討すべき課題を突きつけられたと認識せざるを得なかったようだ。それ故に、賛否も含めて反響も大きかったと言えるのだろう。

汪暉論考の第2の問題提起として、「反近代性の近代性理論」(日本の思想史コンテクストで言えば、「反近代の近代」理論といった表現が親しいかもしれない。もちろん、日中のコンテクストの相違には常に注意を払っておく必要はあるのだが)という視座を提出したことを挙げておきたい。論考では、「近代性」を再審していく際の1つの視角としての位置づけであり、言及している個所もさほど多くはないのだが、刺激的な論点として受け止められたらしく、その後の「新左派」対「自由主義」の論争という枠組においては、議論の焦点の1つともなっていく。「近代化イデオロギーとしてのマルクス主義」の1つとして「毛沢東型」を取り上げ、「価値観と歴史観のレベルから言えば、毛沢東の社会主義思想とは、一種の資本主義的近代性に反対する近代性理論なのである」と整理した

ことなどが、「自由主義」論者たちの反発を買ったのだろう。汪暉論考が、「反近代の近代」という視座は、康有為の「大同ユートピア」、章太炎の「平等観念」、孫文の「民生主義」などにも通底しており、近代以降の中国の思想コンテクストを貫くものだとしている点は、私としても若干の留保を示しておきたいところだが、帝国主義の侵略を受けてきた、中国を含むいわゆる「第3世界」地域における「近代」ないし「近代化」が、「近代化」過程を追求しつつも、欧米的な「近代化」による様々な悪しき歴史的結果に対して省察を加えていくという「二重の歴史コンテクスト」を歩まざるを得なかった以上、「反近代の近代」的な側面を備えたのは間違いないところだと思われる。欧米における資本主義的な歴史形成から逸脱したところで生まれる「近代」社会のあり方、資本主義的な「近代化」に対して反省的な「近代」過程のあり方といったものを、中国という「現場」で如何に模索していくか、という興味深い問題提起として注目しておきたいと思う。

ところで、こうした「反近代の近代」⁹⁾といった発想に触れた際には、我々としては、真っ先に竹内好の思想的営為を想起するしかないところがある。汪暉の思考には、竹内好の影響は存在しているのだろうか。汪暉論考には具体的な言及は一切存在しないが、私としては、汪暉が魯迅研究から出発し、竹内好の「近代とは何か（日本と中国の場合）」(『現代中国論』河出書房、1951年9月、所収。『竹内好全集』第4巻、筑摩書房、1980年11月、参照)などの論考が中国語訳されていること(ちなみに、『魯迅』日本評論社、1944年12月、の中国語訳は、1986年6月、浙江文芸出版社より刊行。なお、最近、竹内好評論集である『近代的超克〔近代の超克〕』三聯書店、2005年3月、も刊行されている)、また汪暉の元同僚で友人でもある孫歌が、この間、汪暉が執行主編を務めている『読書』雑誌にも竹内好に関わる論考を公表していること¹⁰⁾などもあり、影響とまでは呼べないにせよ、少なくとも何らかのインスピレーションを得て

いたことだけは間違いないだろうと考えている。ただし、竹内好の「反近代の近代」(というより「近代の超克」と呼ぶべきかもしれないが)的思考は、中国(ないしアジア、更にはそのコアとしての「魯迅精神」)を鑑として、「日本の近代」を批判する論理だったことは断わるまでもなく、また例えば、「ヨオロッパの近代」を、「たえず自分を超えていこうとする動きがある。……それは将棋の駒を進めるように進められていく。駒が進むだけでなく、駒を動かしている盤そのものが、駒が進むにつれて進むように見える。……止りきりになることは絶対はない。理性、自由、人間、社会、どの駒もみなそうだ。おそらく進歩という観念は、このような運動のなかから、自己表象として飛び出してきたのだろう」という絶え間ない自己拡張運動として把握するからこそ、「東洋は抵抗を持続することによって、ヨオロッパ的なものに媒介されながら、それを越えた非ヨオロッパ的なものを生み出しつつあるように見える」(「近代とは何か(日本と中国の場合)」)といった表現に象徴的なように、極めて理念的な傾向が強く、汪暉には、いわば発想のベースを与えたに留まったというのが妥当なところのようだ。汪暉の言説戦略が、アジア的価値や中国的伝統に依拠した「近代」批判ではないこと、そうした二項対立的な枠組を徹底的に排除していること(もちろん、竹内好も単純な二項対立に陥っているわけではない)は、再確認しておきたい。

汪暉論考の第3の論点として、グローバリゼーションに対する態度の問題が挙げられよう。特に、グローバリゼーションによって直面する社会問題が全て解決されていくかのように考える傾向を批判し、逆に、グローバリゼーションによる矛盾の顕在化と激化が生じていること、即ち、国際資本と国家資本支配者(政治権力者)との間の相互の浸透と対立が体制的腐敗を生んでおり、社会的不公正の根拠ともなっていることなどを指摘している点には留意したい。文学・文化ないし人文的領域においては、従来からグローバリゼーションに対する批判的な眼差しが比較的

強かったものの、抽象的な危機意識の強調に留まる傾向が強く¹¹⁾、また、経済領域などにおいては、グローバリゼーションの孕む問題性（グローバリゼーション＝アメリカナイゼーションという問題など）を視野に入れた論調でさえ、それを不可避の前提的動向として位置づけるため、結果として無条件的に容認してしまう傾向が主流を構成していたからだ。

ただし、実は汪暉論考も例外ではないのだが、中国における議論においては、グローバリゼーションの定義（論者なりの定義も含めて）が不十分なままで論が展開されていく傾向が存在し、それ故に議論にすれ違いが生じる場面も散見されることは指摘しておかねばならないだろう。藤原帰一「グローバリゼーションとは何か」（国分良成・藤原帰一・林振江編『グローバル化した中国はどうか』新書館、2000年9月、所収）によれば、グローバリゼーションの用法には、近代化・欧米化（藤原氏は「西欧化」というタームを用いているが）とほぼ同一に用いる広義の意味、アメリカの覇権秩序への統合の意味、世界的な市場統合とその影響を指す一般的な意味、という3つの層が含まれていると言う。汪暉論考の場合、いずれの層をも視野に入れつつも、「近代」ないし「近代化」への再審を最大のテーマとしていることから、¹²⁾が中心となっていくはずであるのは間違いないのだが、それと（狭義の）「近代化」というタームで示されるものとの関係については、十分な整理が進められているとは言えないのではないか。裏返せば、¹³⁾ないし¹⁴⁾のレベルの問題指摘（現実社会に存在する矛盾など）を、¹⁵⁾のレベルの問題と、まだ有効にリンクさせて提起しきれてはいないように見受けられるのである¹²⁾。

汪暉論考の第4の論点は、政治・経済・文化などの全領域における民主主義の必要性に関する主張だろう。一般に、言論・表現の自由度が従来に比してかなり実現されつつあると認識されているテレビ界の状況などを例に挙げつつ、しかしその背後には、市場経済が意識的・無意識的に言論統制と手を組むことによって、現在のテレビ文化の隆盛を支えて

いる側面が存在するのだと指摘している点などは、まさに興味深い記述となっている。従って、市場経済化の進展にともなって、自然に民主主義の問題が解決できるといった楽観論は「無邪気な幻想」に過ぎず、市場経済が不平等な社会関係とそれを支える権力関係を覆い隠す機能を果たしている側面を無視してはならないと強調するのである。中国独特の市場社会においては、経済・文化的民主主義と無関係な政治的民主主義の問題は存在しないのであって、実際は「同一の闘争」なのだ、即ち、社会のあらゆる領域において全面的な民主主義を実現する「闘争」が求められているのだ、と主張する汪暉の姿勢には共感するしかない。ただし、汪暉論考の趣旨はそこにはないにせよ、具体的な民主化プログラムに関しては、ほとんど提起できていない（していない）のもまた確かなのではあるが。

汪暉論考の論点は多岐に及ぶが、その後の論争にも関わる点を中心に、4点のみを整理してみた。汪暉論考とは、原理的に述べるならば、ポスト文革期における中国知識人たちの「伝統（中国）／近代（欧米）」「社会主義（計画経済）／資本主義（市場経済）」という二項対立的な思考方法に、ラディカルな批判を呈したものだと言えよう。中国社会主義（またはマルクス主義）を総体として「伝統」的な存在と位置づけ、「近代」に対立する克服すべき対象として否定していくのみですむのか、社会主義実践の中に、資本主義のグローバリゼーション段階における中国の「近代化」（と呼ばなくても構わないと汪暉は考えていようが、現実に存在する矛盾が解決され、民主主義が実現され不平等が是正される過程として、「近代化」を使用しておく）に不可欠な思想的要素が内包されているのではないか、そこにこそ、市場経済が席捲する市場社会に対して批判性を備えた思想的営為を回復する可能性が潜んでいるのではないか。

汪暉論考が「近代性」の再審を提起した意図は、まさにこうした点にあったと見てよいだろう。だが、それ故に、その後、論争の渦中に置

かれることともなったのだった。

5. 「当代中国的思想状況と現代性問題」批判の構造

では、「当代中国的思想状況と現代性問題」に対する「自由主義」論者の側からの反論とは如何なるものだったのか。以下、3点に限って簡単に整理しておく（註2の砂山幸雄「1990年代中国におけるモダニティ批判」などを参照）。

1つは、当然ながら、市場経済に対する擁護の論調である。そこに、グローバリゼーションの問題が関連していく。自由市場が備える調整メカニズムに政治権力が介入することを一貫して非難し、「市場こそが自由の根底である」と主張するF.ハイエクの理論を受けて、汪暉の市場批判に対して反論している汪丁丁「啓蒙死了、啓蒙万歳 評汪暉關於『中国問題』的叙説〔啓蒙死して、啓蒙万歳 汪暉の『中国問題』に関する言説を評す〕」（『戦略与管理』1999年1期）などが、その典型例だと言えよう。また、汪暉論考が指摘するほど、現実の中国におけるグローバリゼーションの影響は大きくはないにもかかわらず、グローバリゼーションへ向けた過程において生じた問題をグローバリゼーション自身に押し付け、かつ腐敗や不平等の原因を、全て「多国籍資本と国民国家との関係」のみに帰す汪暉論考の主張は一面的である、と批判する朱学勤「1998：自由主義学理的言説」（前掲）のような論調も散見される。朱学勤は、中国の市場経済は先進資本主義国とは異なり、圧倒的な権力を備えた政府の介入が厳しく存在しており、いわば『見える足』が『見えざる手』を踏みつづけている」のが現実であって、批判の矛先は、「手」ではなく「足」にこそ向かうべきだと繰り返し述べている。確かに汪暉論考の場合、主として中国という国家の性格に起因している問題・矛盾を、それ自体として考察する側面が弱いと言えなくもない。ただし、「近代」

の再審という原理的テーマとの関係において市場経済批判を展開しているところがある点は、看取しておきたいと考える。

2つ目は、民主主義に関わる論点である。「自由主義」論者（の一部）には、文革期における「大衆専制」の苦い記憶が根強いのか、直接民主主義的な方向性に対する警戒心が存在しているようだ。例えば、朱学勤「1998：自由主義学理的言説」（前掲）は、政治・経済・文化の各領域における全面的民主主義を目標として掲げる汪暉論考などの主張は抽象論であるとして、「これを直面する中国において提起することは、全民動員を呼びかけ、昔の大衆専制の方法で社会正義を清算しようとする、明確な原初の衝動を帯びている。……これでは日増しに先鋭化する利害衝突を解決できないだけでなく、歩き出したばかりの市場経済を葬り去り、改革・開放以前の100年における治乱の循環を蘇らせかねない」と、その危険性を指摘する。従って、彼らが目指す民主主義のあり様は、代議制民主政治ということになる。この民主主義に関わる論点は、すれ違いが眼につくと言ってよいようだ。前述したように、汪暉論考には課題の設定は存在するが、具体的プログラムが欠如している傾向が存在しているからだ。とはいえ、両者の民主主義に対する意識ないし捉え方の微妙な差異には注目しておかねばならない。

最後に、最大のテーマである「近代」ないし「近代性」に対する省察、とりわけ「反近代の近代」に関わる問題の議論を見ておく。この問題は、より人文的領域に即した論点であるためか、上記2つの論点と比した際には、政治・経済学など社会科学を専攻している「自由主義」論者からの言及は少ないようだ（資本主義的「近代性」をどう見るか、といった議論は数多く見られるが）。ここでは、現代文学・比較文学研究者である陶東風の論考「現代性反思の反思〔近代性省察の省察〕」（註2の『知識分子立場』所収。なお、この論考と内容がかなり重なっている別論考「世紀之争：『新左派』与自由主義〔世紀の争い：『新左派』と自由主義〕、

陶東風『破鏡与碎影〔破鏡と碎影〕』雲南人民出版社、2001年4月、所収、も発表されており参照した)を中心に整理してみたい。なお、この論考は、汪暉論考のみを批判するために書かれたものではなく、「『近代性省察』思潮と総称できる」議論、即ち、「80年代中国の人文・社会科学を支配した『近代化』解釈モデル」が90年代に入って遭遇した「各方面からもたらされた質疑」を、幅広く俎上に載せて検討を加えたものとなっている。「近代性省察」思潮を、拠って立つ理論的背景から、「中国版の『後学』(ポストコロニアルとポストモダンを含む)」の角度からの「近代性」省察、「『従属理論』と『世界システム理論』を「理論的資源」としている「近代性」省察¹³⁾、「『新左派』と称されている」ところから「進入」してきている「近代性」省察という3種に大別した上で、この有力な具体例の1つとして、汪暉論考を取り上げて反論を加えているのである。また、陶東風論考は、「新左派」と見なされている論者の間にも意見の相違が存在している点を見落としておらず、「論を進めるにあたって便利なので、取りあえず『新左派』というタームを使用する」に過ぎないと特記するなど、単純な政治的批判のための批判ではなく、極めて学術的な姿勢を貫いていることも付記しておく。

陶東風は、自らのスタンスを「文化啓蒙の立場を堅持する中国知識人」と位置づけ、「中国国内においては、民主・自由などのいわゆる欧米の近代性は、依然として『未完のプロジェクト』」に留まっているとの認識を提示する。従って、に即しては、汪暉論考は、中国は「かなりの程度においてすでに資本主義化され」、「グローバル資本主義に深く巻き込まれている」ので、「資本主義的近代性に対する批判も、資本主義に対して批判の意義を持つだけで中国とは関係ない、と述べることはできない」と主張しているが、「こうした診断は、部分的には90年代中国の社会・文化の新たな状況に対する汪暉の観察から来てはいるのだが、世界システム理論などの影響も間違いなく軽視できない」と指摘した上で、「中国は

植民地国家ではない」ので、「世界システム理論が中国の問題を解釈する際には、制限を受けねばならない」はずなのに、汪暉論者は、世界システム論を安易に中国に適応し、中国へのグローバル資本主義の影響を過大視していると断じるのである。そして、「五四以来の新文学の伝統文化に対する批判、国民性に対する省察は、近代化イデオロギーの陥穽に陥っていたのかどうか」、「解放後の社会主義中国が追求した独立・自主・自力更生という国家発展方針には、新たな評価の必要性があるのかどうか」という2つの問いを提起するのだ。当然ながら、陶東風の回答は、いずれに対しても否である。国民国家内部における伝統文化批判によって「近代性」を追求してきた「文化啓蒙」主義者としての陶東風の姿勢が、顕著に示されていると言えよう。

に関わっては、まず、「新左派」の理論的営為を、「一元的な近代性モデル理論から多元的近代性モデル理論への転換（欧米資本主義の近代性が唯一のモデルではない）」の1つとして位置づけ、「中国社会主義の実践を近代性の視野の中に入れて、その理論の合理性と実際の歴史が妥当性を備えたかどうかを考察することは、承認すべきである」と述べている。社会主義に対する嫌悪感が前面に出た「感情的」な「新左派」批判が多い中で、冷静に問題を整理しようとする思考と見てよいだろう。ただし、「資本主義的世界システムの角度、資本主義近代性批判の角度から、社会主義の意義を改めて思考」し、「比較の観点から、欧米資本主義近代性と社会主義近代性の関係・区別、及びプラス・マイナスの意義と価値を検討」して、中国の社会主義実践を評価することなどはあり得ず、もしそうなら、それは「社会主義近代性の実践の巨大な失敗が、備えるべき反省を得ていない」に等しいと断定していく。即ち、「社会主義をも一種の近代化プランと見なすことは、単純に社会主義（その文学を含む）の『逆転判決〔原語「翻案」』』に代替すべきものではなく、その目的は、近代性の省察を全体的な省察のレベルにまで高めることであるべきだ」

と主張するのである。

なお、ここで「その文学を含む」という括弧書きが入っているのは、議論が文学領域の問題にも及んでいるからである。陶東風論考は、「〔極めて社会主義的な〕小説『創業史』『紅旗譜』『金光大道』『艷陽天』などや革命模範劇においては、目的論的歴史観と世界観（人類の社会实践を1つの究極的な目標へと向かう道程だと理解する）、線形的に発展するという時間観念、新旧の二元対立、及びこれらと関係する新時代・新社会・新人・新文学などといった神話に基づく思考方式を、覆い隠さざるを得なかった」のだが、「近代性省察の角度から見れば、20世紀の中国文学の主流は、根本的に同一の『認識 - ディスクール』型（即ち『近代性』）に従属していた」のであって、「この種の連続性は、我々が、100年間の中国文学を研究する際に軽視されてきた」部分でもあったと言う。即ち、ポスト文革期においては、社会主義の文学を特殊な畸形的なものとして見なして批判してきたが、そこには「五四」以来の近代性を目指した文学動向と同質の要素も含まれていたものであって、この点を軽視してきたという反省も語られていたのだ。従って、「こうした方面では、近代性省察の思考は、啓示性を持たないわけではない」と、汪暉論考の問題提起に一定の意義を認めていくのである。だが、それと社会主義ないし社会主義文学に「逆転判決」を下すこととは、全く別だというのが陶東風論考の主張だった。

人文的思考の色濃い汪暉論考に対する批判でありながら（だからこそ、という側面もあるのだろう）、文化・文学に関わった議論がほとんど提出されて来っていない中では、この陶東風論考の登場は貴重だったと言える。また、実際に、20世紀中国文学におけるいわゆる「モダニティ」をめぐる研究領域に対しても、興味深い視座を提出していると見て間違いないところだ。「新左派」対「自由主義」の論争は、論争の性格にも規定されたのだろうが、「政治」的な立場の強調が眼につき、学術的には生

産的な議論に乏しい側面も存在したと言えようが、この陶東風論考は、論争による認識の深化を提示したものの1つとして記憶に留めておく必要があろう。

とはいえ、陶東風論考の基調は、「近代性省察がマルクス主義と社会主義をも近代化プランと見なす以上、資本主義近代性を批判的に省察すると同時に、社会主義近代性をも批判的に省察すべきである。この2種類の近代性をともに批判・省察の対象とすべきであって、社会主義近代性は資本主義近代性を批判する内容を備えているということのみで、無条件的にそれを肯定することなどあり得ない」という点にあった。汪暉論考には、「社会主義近代性」の実践に対する批判的な視野が含まれていることは認めるが、「資本主義近代性に対する批判を優先的な位置に置いているのは、否定できない事実である」と批判するのである。総じて、「欧米の近代性に対する省察（後学にせよ世界システム理論・新マルクス主義・批判法学などにせよ）は、欧米資本主義社会に対しては、一服の良薬かもしれないが、中国においては、『実を避け虚に就く』『絵に描いた餅で飢えを塞ぐ』ないしは『淮橘が枳となる』（註4参照）ことを免れがたい」のだ、何故なら、中国においては、資本主義もグローバリゼーションも（もちろん「自由主義」も）未だ十全には実現していないからだ、と主張する陶東風の論調は、現在の中国的コンテクストに沿って言えば、「文化啓蒙」というより、まさに「自由主義」と呼ぶべきであろう。「新左派」は、「中国の『自由主義者』は権力と市場化を擁護し、民主と社会的公正性などに反対していると一貫して指弾しているが、明らかに一面的だ。實際上、『自由主義者』と称されるグループも極めて複雑であり、いわゆる権勢集団の立場に立って権力と市場化を擁護している人々は、真正の自由主義者では全くない」、「不公正と不平等は、自由が多すぎるからではなく、自由が少なすぎるからなのだ」とまで述べているのを見ると、その感を強くするしかないようだ。

以上、「自由主義」的論調からの汪暉論考批判を見てきたが、直面する中国の社会・文化の性質に対する認識の相違、即ち、中国がすでにどの程度まで資本主義化されているのか、どの程度までグローバル化を実現しているのか（ないしは、組み込まれているのか）といった問題に関わる認識の相違が、同時代中国の知識人たちの間に、分岐を生じさせた根本的要因であることが確認できたのではないだろうか。同時に、こうした認識の相違が、「新左派」対「自由主義」という枠組としての分岐を構成してしまった背景には、社会主義ないしマルクス主義への認識の相違、というよりある種の「感情」的要素をも含んだ判断の相違が存在していたことを、改めて想到させられたようにも思われる。

ところで、興梠一郎『中国激流 13億のゆくえ』（註1参照）は、「新左派」対「自由主義」の論争について、以下のように概括している。

両者の論争は、単なる学術論争ではない。その背景には、中国社会の複雑な現実が横たわっている。それは当然視されてきた「改革開放政策」の是非を問い直す論争でもある。

この論争の背景にあるのは、「市場経済化とは何か」という問題だ。

……

自由主義者は、「経済改革のゆがみは一党独裁政策がもたらした」と主張する。絶対権力が制約されないからこそ、権力者は思うままに社会資源を独占し、不正な蓄財にはげむと考えるからである。

……

自由主義者から見れば、貧富の格差や腐敗など中国が直面する問題は、市場経済の結果ではない。したがって、市場経済のせいにしてはならないとする。むしろ、「旧権力体制と市場体制が並存し、前者が後者に巢食っており、後者をねじ曲げている」と考えているのである。したがって、市場経済化を成功させるためには、

政治体制改革を行い、権力に対するチェックシステムを打ちたて、憲政政治を確立すべきだと主張する。

一方、新左派は「市場経済化そのものが問題だ」と見る。市場経済化が不平等や腐敗の原因だと考えるのである。むしろ毛沢東時代の計画経済をなつかしむ。

彼らは、西欧新左翼の資本主義批判を引用し、市場経済化を批判する。その結果、中国自身が大失策として否定している毛沢東の「大躍進」運動（無理な鉄鋼生産を強行し、大領の餓死者を出した）、「人民公社化」（農村の急進的共産主義化）、「文化大革命」（奪権のために大衆を動員した政治運動。10年に渡り中国は大混乱に陥った）などに新たな可能性を見出そうとする。

「市場経済そのものが新たな克服しがたい矛盾をもたらした」と新左派の1人・汪暉は語る。また、崔之元は、毛沢東の人民公社化運動を再評価し、「今日の村民自治のために重要な基礎を樹立した。土地の集団所有は、村の自治のために有利な前提をもたらした」と主張する。崔は文化大革命についても、「毛沢東が語った『文革は7、8年に1回』という言葉を制度化し、定期的に全国で直接普通選挙をやるべきだ。これこそ、人民民主独裁である」とも語っている。

概説書における大枠の整理としては、私としても容認できなくもない記述ではあるが、以上に概観してきたような中国知識人たちの真摯な思想的営為を思い起こした場合、特に「新左派」に対しては、「むしろ毛沢東時代の計画経済をなつかしむ」といった表現に象徴的なように、些か安直な紹介となっている側面もないわけではないように思われる。とりわけ汪暉論考の画期的な思考の意義は、こうした整理では抜け落ちてしまうのではないか。『中国激流』は好著であり影響力も大きいと考えるの

で、敢えて一言、注記しておく。

6. 汪暉のその後の思想的営為と「新自由主義」批判

最後に、「当代中国的思想状況と現代性問題」をめぐる議論が、「新左派」対「自由主義」の論争という枠組として展開された意味と、その意味を踏まえた上での汪暉自身の思考の深化について、考察を加えておくことにしたい。21世紀初頭の中国における人文的領域の知識人たちが直面している問題群を、浮き彫りにすることにつながるようにも思うからだ。

まず、汪暉論考発表直後の状況から見ておく。汪暉は、『死火重温』序(前掲『死火重温』所収。末尾に「99年3月7日初稿/9月5日改定」と付記されている)において、当時、いわば一種の戸惑いを感じたことを記している。

文章〔汪暉論考〕は「事件」となったが、本当の論敵はいなかった。何故なら、彼ら〔批判者たち〕はそれ〔反論〕を文章として対峙させずに、ある種の象徴と見なしたからだ¹⁴⁾。……

香港〔論考が発表された1997年は、汪暉は香港に滞在していた〕から北京に帰った前後、私はすでに、自分が1つの思想論争に巻き込まれつつあるのを予感した。……

文章発表後、知識界では幾つかの討論があったが、公開発表された文章は多くはなかった。ごくわずかな態度が誠実な検討・討論の文章を除けば、ほとんどが立場表明的〔原語「表態性」〕な文章だった。公開発表された討論の文章については、意見の是非・当否にかかわらず、私は尊重する。だが、幾つかの事態は、やはり私の想像を超えた。多くの名のある人々の口と耳で伝えられている間に、こ

の文章は急速に各種各様のレITTERを獲得し、更にこれに若干の流言が組み合わされ、最後には聞く人による総括が付け加われて、さながら「歴史」となったかのようだ。論戦の方式は討論ではなく、あたかも冷戦のようだった。南北が呼応し、内外に区別あり〔離れた者が呼応し、敵味方を区別する〕だったのだ。

汪暉には珍しく皮肉まじりの文章が綴られているが、その背後には、何故このような事態が生じてしまったのか、という思いが募ってきていたことが看取できそうだ。確かに、砂山幸雄「1990年代中国におけるモダニティ批判」(前掲。註2参照)によれば、「汪暉のモダニティ論文〔汪暉論考〕が発表された後、まず汪暉のエピゴーネンと自由主義者との間で応酬が始まり、約1年を経過したころから本格的な汪暉批判の文章が発表され始めている」というような状況があったので、論考の発表当初は、公開の場ではないところで何かと取りざたされ、勝手にレITTERが貼られていくような事態も、確かに存在したようだ。ただし、逆に言えば、「自由主義」者がどうかは別にしても、汪暉論考によって自らの思想的営為に潜む「弱点」を批判されたと感じた知識人たちが多く存在したこと、即ち、それだけ汪暉の問題提起がラディカルなものだったことを証明していると言えよう。同時に、こうしたいわば「政治的」な反応自体から、汪暉は、自らが批判の対象としていた動向の具体的な姿を、より鮮明に認識していったと見てよいのではないだろうか。「『死火重溫』序」はこう続けている。

だが、やはり論争は徐々に展開されていった。それは一部の参加者によって、「新左派」と「自由主義」の争いと称された。私は、「新左派」と「自由主義」の対立によって中国知識界を描出することは正確ではない、と考えている。……私の見るところ、知識界の分

岐は、主要には、一連の具体的な社会・政治問題上の分岐に存在するのであって、彼らが運用するある種の思想資源にはないのだ。…ここで最も重要になることは、分岐の焦点とは結局のところ何か、をはっきりさせることである。この焦点とは自由主義理論ではなく、社会的平等と社会的公正の問題なのである。それは国内的平等だけでなく、国際的平等をも包括している。では何故、平等と公正の問題がまさに分岐の焦点を構成しているのか。それは、大多数の知識人が政治的自由の問題に関心を寄せているが、だが、批判的知識人集団は、政治的自由は社会的平等と分割できないと考えているが、「市場主義者」は、政治的自由は単に1つの独立した目標だと考えているからなのだ。

汪暉は、自らを「新左派」と意識していたわけでは全くない。具体的に存在する社会・政治的矛盾が生じる根源について考察し、従来の思想的営為が、その解消へ向けて有効性を持たなかった原因を自己批判的に思考し続け、その過程を記した「個人の思想ノート」を発表したに過ぎない。内容的にも、マルクス主義理論ないし社会主義の実践過程をも最初から排除せずに、批判的に検討対象としてもよいのではないかと、といった問題提起であり、崔之元たちに象徴される従来の「新左派」の主張と比べても、思考の深さはラディカルであっても、提起している方向は比較的「穏健」なものだった¹⁵⁾。にもかかわらず、当初は揶揄的なニュアンスさえともなっていた「新左派」というレッテルを貼られ、「自由主義」に対して論争を仕掛けたとされてしまったのである。汪暉の思考が、「自由主義」それ自体への批判へと、ターゲットを絞った形で深化していくのも必然だろう。「『死火重温』序」は、更にこう続く。

「自由主義」の旗印を掲げるある種の知識人たちは、市場過程を

抽象化し、市場制度の形成と権力との関係を抹殺する。従って、意識的にか無意識的にか、利益独占集団または特殊利益集団の側に立って中国の問題を討論する。彼らの抽象的な「市場」概念は、中国社会と同時代世界の深刻な社会的不平等を覆い隠し、改革過程における急激な社会分化を覆い隠し、こうした社会・経済過程と政治の内在的で不可分な連係を覆い隠しているのだ。この種の広範な社会思潮は、多くの理論家によって「新自由主義」と称されている。その特徴は、普遍的かつ抽象的な市場主義拝物教を用いて平等の価値を骨抜きにし、抽象的な競争と効率を看板として、1つの社会内部とグローバルな範囲で貧富の巨大な差別を創造し、自由貿易の名の下に遅れた地域に対して略奪的な開発と貿易を実行するが、こうした不平等の構造自身が、まさに政治的な手配の一部分であることは否認するのである。

汪暉は、ここで初めて、中国の「自由主義」が、いわゆる自由・民主を実現しようとする道理ある「自由主義」(リベラリズムとすべきかもしれないが)的伝統とは別物であり、実は、現在の欧米(もちろん日本も含まれる)を席捲している新古典経済学の市場至上主義を基礎に据えた「新自由主義」思潮と同一である、ないしは無自覚のうちにそれに回収されているのだ、という視点を明確に打ち出すに到るのである。しかも、欧米とは異なる権力構造が存在している中国においては、「新自由主義」の中国的展開は、よりいっそうの矛盾を引き起こすことを指摘していると見てよいだろう。従って、汪暉は、自らの思考の方向を以下のように提起するのだ。

批判的思想集団の共通の特徴は、経済と政治の間関係を明らかにすること、また、知識人集団の習慣となっている思考方式・観念

とこの不平等な発展過程の内在的関係を明らかにすることに力を注ぎ、民主的政治的訴求を経済やその他の社会領域へと拡大・発展させていき、より公平で民主的となる変革の道路を探し求めることである。「新自由主義」者たちが、「新左派」という呪いの言葉を用いて、批判的知識人が提起した各種の社会問題が生じる必然性を取り消し、「自由主義」の旗印を用いて、この名称の下での深刻な分岐を覆い隠している際には、彼らは、同時代中国と同時代世界が直面する最も嚴重な危機に言及していく能力に、ほとんど欠けているのである。

「当代中国的思想状況と現代性問題」が引き起こした種々の反響を受けて汪暉が進めた思考のあり様を見てきたわけだが、21世紀に入ると、こうした思考を発展させ整理を試みた、この汪暉論考の続編とも呼ぶべき論考が発表される。当然ながら、テーマは中国の「新自由主義」に対する批判的考察の深化である。ただし、発表されたのは台湾の学術雑誌だった点には留意しておきたい¹⁶⁾。以下、「『新自由主義』の歴史根源及其批判 再論当代中国大陸の思想状況と現代性問題〔『新自由主義』の歴史的根源とその批判 同時代中国大陸の思想状況と近代性の問題を再論する〕」（『台湾社会研究季刊』第42期、2001年6月）を紹介しながら、コメントを付しておく。

この論考も長編であり論点も多岐にわたるが、汪暉が試みた理論的深化の主要な特徴は、3点に整理できるように思われる。第1点は、中国における「自由主義」を「新自由主義」と明確に規定したことである。その上で、中国の「新自由主義」の特殊な性格を鮮明にし、それへの有効な批判の角度を提示したと言えよう。汪暉は、論考を以下の記述から始めている。

20世紀は1989年という年に、繰り上げて終結したかのようだが、しかし歴史は依然として続いている。この年、北京で発生した事件〔「六四・天安門事件」〕は、ソ連・東欧解体の触発点となり、新自由主義が主導するグローバル経済・政治構造の発端となった。中国社会にはソ連・東欧式の解体過程はなく、従って社会の変遷はある種の連続〔原語「延續」〕形式を採用した。簡略に、それ故に不完全な表現でこの過程を概述すれば、中国社会は、国家権力構造の連続的形式の下で急進的な市場化過程を推進し、こうした国家政策の主導の下でグローバル経済システムの積極的参加者となった、と言えよう。この連続と非連続の二重性の特徴が、中国新自由主義の特殊性を形成したのだ。新自由主義は、国家的かつ超国家的な政策力量と経済力量に依拠して、また形式主義的経済学を中心とした理論ディスクールに依拠して、自己のディスクール覇権を確立しており、その非政治性と反政治性の特徴（反歴史の方式あるいは伝統的社会主义イデオロギーと対立する方式など）が、それと国家主導の経済発展政策との間の事実上の牢固な関係を覆い隠すことなど、絶対にできないのだ。この種の政策または政治の前提がなければ、新自由主義は、失業・社会保障喪失・貧困人口拡大およびその他の社会分化の現実を、「過渡期」という神話の中に隠しようもないのである。

一般に、「新自由主義」とは、F.ハイエクなどの新古典経済学を核心理論として形成された発展主義的世界観に裏打ちされた思潮で、1970年代後期から顕著になり、80年代にアメリカ（レーガン大統領）・イギリス（サッチャー首相）で政権を把握し、ソ連・東欧解体によって世界的な覇権を獲得したと言われる。体系的・同質的な思想運動や政治プログラムではなく、各国なりの実情によりその顕現には差異があるとはいえ、一種のグローバル化されたイデオロギーであることは間違いない。その特

徴としては、個人主義の宣揚、市場至上主義、民主の形式主義化、国家関与と規制に対する排除、福祉国家的伝統の淘汰、一切の社会主義的遺産の排除などが挙げられよう。中国の場合、「社会主義市場経済」という過去に存在しなかった形態を採用した（せざるを得なかった）ことにより、中国の「新自由主義」は、「国家主導の経済発展政策との間の事実上の牢固な関係」という特殊な性格を備えざるを得なかった、と汪暉は指摘するのである。なお、中国においては、「非政治性と反政治性の特徴」とは、「社会主義的政治性」に対する表現となっている点は留意しておきたい。一般的な意味では、「新自由主義」が、極めて「政治性」を帯びた思潮であることは断わるまでもない。

では、こうした「新自由主義」をラディカルに批判していくにはどうするか。汪暉は、中国の「新自由主義は、一種の強力なディスクール体系、イデオロギー」であり、「国家の政策、知識人の思想実践、メディアの価値動向の中に浸透している一種のイデオロギーとなっている」ので、「新自由主義の内在矛盾を明らかにする有効な方法は、その理論ディスクール（自由市場・発展・グローバリゼーション・共同富裕・私有財産権など）と実際の社会プロセスとの間に歴史の関係を打ち立て、その表述と実践の間の複雑な関係を説明すること」しかない、中国の独自性の問題が存在するのだから、「抽象的なレベルで新自由主義の理論特徴を概括するだけでは、人を信服させる結論を生み出しようもない」と述べる。そして、その具体的作業の一例として、「1989社会運動」（「六四・天安門事件」に到るまでの1989年のいわゆる「民主化運動」をこのように再定義している）を取り上げるのである。

ここに、この汪暉論考の理論的深化の第2点の特徴が存在する。「当代中国的思想状況と現代性問題」では触れていなかった、都市住民（ブルーカラー・ホワイトカラー・商工業者・国家幹部などの区別をも含む）・農民（運動に十分に参加しきれていないとの指摘もあるが）・学

生・知識人などといった各階層の具体的な社会的要求や社会的力量などに対して、「歴史」的分析を加えたことである。汪暉の手堅い分析内容に関しては省略するが、「1989社会運動」が、この汪暉なりの規定からもわかるように、「新自由主義」によって「改革」対「反改革」の対峙という構図で描出され解釈されるようなものではなく、都市住民などの生活に根ざした要求と学生・知識人などの理念的要求に基づく社会運動、即ち、「国家の合法性の危機」が生じたことに対して、「一種の社会の自己保護運動として、1989社会運動は不平等な市場拡張に対する自発的な反抗を包括しており、一種の社会的抗議運動として、それは1980年代社会思潮の全能主義国家とその統治モデルに対する批判を継承していた」ものであることが、説得的に論じられている。具体的には、改革・開放政策の展開過程において、「権錢交換」「放権譲利」(ともに権力を用いて、ないし権力と癒着して不当な利益を得ていく構造を指す)などを通じた重大な社会的不平等と新たな階級・階層分化が出現しており、基層の民衆(市民)レベルにおける、「もう1つの社会主義」概念に基づく要求、即ち、平等の実現も存在していたと見るのだった。

こうした「社会運動」も、「1989年の暴力」(こうした表現が、この論考の台湾での発表という経緯につながるのかもしれない)というべき「六四・天安門事件」によって頓挫させられる(汪暉は「失敗」の原因に関しても論及しているが、今は措く)のだが、その後の状況を、「新自由主義」との関係において如何に認識しているのだろうか。

1989年6月4日に、世界を揺るがせた天安門事件が発生し、これによって東欧とソ連の瓦解が誘発された。冷戦の終結、「歴史の終焉」である。1989年に発生した動揺は、社会解体の兆候を明るみに出したが、国家も、まさにこうした背景の下で、安定を自己の合法性の前提としたのだ。国家という暴力機械が安定を維持する唯一の力量

だと理解されたので、改革以来、次第に形成されてきた国家の合法性の危機を、最終的には覆い隠したのである。ここにおける基本的歴史事実とパラドックスが、即ち、政府主導の経済政策が社会的動揺を導いたが、動揺後の安定もまた、国家権力が社会に向かって拡張する合法性の根拠となったことである。そしてこれにより、新自由主義の「自己調節論」(及びその国家の関与に対する排斥)が、最終的には、コントロールと関与に対する要求に変化したのである。

中国における「新自由主義」の独自性が生じた背景を、歴史分析的に論じたものとして興味深いところである。ただし、その妥当性(大枠の動向としては理解できるが)に関しては、十分にコメントするだけの力量に乏しいため、ここでは紹介に留めておく。

同時に、この論考は、1990年代の知識界における思想的営為や論争を通じて、中国型の「新自由主義」イデオロギーが台頭する一方で、ジェンダーやアジア問題などといった、従来の市場化・民族主義・グローバリゼーション・公共空間といった問題設定レベルを超えた、より多彩なテーマが議論されてきたことを、「1989～93年」「1993～97年」「1997年から現在」という3つの「思想段階」に区分して、歴史的かつ具体的に示しており、ここにも「当代中国の思想状況と現代性問題」からの深化を看取しておくことができそうである。そして、こうした議論を経て、多様な角度からの「新自由主義」イデオロギー批判も顕在化してきていることを明らかにし、「新自由主義」対「新左派」という枠組の設定が、まさに「政治的」であることを主張しているのである。

では、この論考における理論的深化の第3点の特徴とは何か。「1990年代の中国大陸というコンテキストにおいては、新自由主義に対する批判は、近代性の問題に対する省察と密接に関連していた」ことを確認した上で、「同時代中国における新自由主義が、まさに一種の思潮であって完

全な理論でないのと同様に、新自由主義に対する批判もまた一種の系統的な理論・批評ではなく、近代性の問題を改めて思考することを通じて徐々に展開されていく」しかないものであることを明確に宣言し、「何故、近代性の問題から出発するのか」という問いに対する回答を示した点にあるのではないか。「当代中国的思想状況と現代性問題」においては、汪暉の「反近代の近代」という発想が刺激的だったこともあって一人歩きしてしまった傾向があり、論争においても、「近代性」問題と「新自由主義」批判の関係が見えにくくなっていった側面も存在していたからである。

この汪暉論考は、「伝統／近代」「中国／欧米」といった二項対立的な言説が、何故、意味を持たなくなってきたかということ、中国の現状と「新自由主義」批判との関係の中で再整理した上で、「近代性に対する省察は、近代の経験に対する全面否定ではなく、反対に、それはまず一種の解放運動、即ち、歴史目的論と歴史決定論という思想方式から、各種各様の制度拝物教から解放されていく運動であり、中国やその他の社会の歴史経験を、理論創新と制度創新としていく努力なのだ」、「近代性の問題の提出は、近代化理論に対する批判を意味しているのではなく、近代化モデルに対するより複雑な思考なのであって、清末以降の中国社会と中国知識人の各種の努力に対する、ある種の省察の態度なのだ（単純な否定的態度ではない）」と述べるのである。「新自由主義」を批判するためにも、中国で発生した事態、中国が実践してきた経験を、「近代性」省察の視座から検討する必要性の提起であり、それ故に、過去の社会主義経験に関しても、「我々は、一方で社会主義の歴史を批判・拒絶し、他方でこの批判・拒絶を、同時代の近代化プロセスに対する自己証明とするよりないのである」と主張する汪暉の姿勢は、一貫して「当代中国的思想状況と現代性問題」の延長線上にあると言える。

思考の深化（ある面で変化でもあるのだが）とともに、常に誠実に現実に向き合おうとし、自己が属する中国という「現場」にこだわって思

考を繰り広げようとする、汪暉の変わらぬ姿勢を、最後に確認しておきたい。

7. 21世紀における日中の知の「対話」に向けて おわりに

文革の終結から、まもなく30年の時間が経とうとしている。その当時
はもとより、おそらく十数年前でもほとんど想像もできなかった事態に、
同時代中国そしてそこに生きる中国知識人たちは直面していると言って
よいだろう。圧倒的な市場経済の進展にともない、大衆文化・消費社会
状況が蔓延する一方で、いわゆる人文的言説空間が縮小し、1980年代と
は比べようもないほど知識人層の影響力は低下している。また、否応も
なくグローバル化のプロセスに巻き込まれ、経済領域を中心に
ボーダーレス状況も進行していく。だが、それ故にこそ、現実社会にお
いては種々のレベルで、解決が容易ではない矛盾と問題群が顕在化し深
刻化せざるを得ない。中国にとっては斬新で魅力的な「自由」という言
葉を冠した「主義」が、結局は「新自由主義」的思潮に回収されていく
状況も存在し、自由・民主・平等・公正といった「大きな物語」的言説
（「近代」）が、今こそ改めて再審（どういう角度からかは別にせよ）され
ねばならないにもかかわらず、いわばどこから手をつけたらよいのかさ
えもわからずに、焦慮し戸惑っていた知識人たちが大半だった。こ
うした問題状況に、敢えて切り込んできたのが、汪暉の思想的営為だっ
たのではないだろうか。そこにこそ「当代中国的思想状況と現代性問題」
の最大の意義があったと言ってよい。中国的コンテクストにおいては、
「新左派」と位置づけられ、「〔新〕自由主義」思潮からの批判を浴びるこ
ともなかったが、汪暉の思考は、そうした枠組に留まらない豊かさを備
えていたことは、繰り返すまでもないだろう。だからこそ、その後の汪
暉の思考も加速度的に深化したのだと言えよう。

以上のような同時代中国における問題状況と、それと必死に取り組もうとしている汪暉を始めとする知識人たちの思想的営為は、グローバリゼーションの下で、グローバル市場秩序の維持・拡大に向けて、アメリカの軍事的世界戦略と一体化して軍事的大国化の実現を図りつつ、国内外の「新自由主義」的政策に依拠した「構造改革」を強引に推進していくための、集権的国家体制の構築を目指している日本、その桎梏となっている日本国憲法の改変をも含む国家体制全体の変革が目指されている現在の日本をめぐる具体的な問題状況と、おそらく無縁なものではあり得ないはずである。裏返せば、同時代中国の知識人たちの問題意識そして思想的営為と如何に「対話」し、互いの思考を深化させていくのか、という課題を、我々は突きつけられていると言うべきなのだろう。

そして、こうした「対話」が、すでに初歩的ではあるが、具体的に開始されつつあることをも看取しておかねばならない。例えば、2002年12月、東京大学が主催した「東アジアにおける公共知の創出 過去・現在・未来」シンポジウムなどが、その端緒的な試みの1つに該当するようだ。シンポジウムの主な内容は、佐々木毅・山脇直司・村田雄二郎編『東アジアにおける公共知の創出 過去・現在・未来』(『公共哲学叢書』第4巻。東京大学出版会、2003年11月)によって知ることができる。このシンポジウムには、汪暉も出席して報告を行っており、その報告内容は「中国の社会変化をめぐって 新自由主義批判と対抗ヴィジョン」(王前訳)と題されて、前掲書に所収されている。翻訳で6頁ほどのごく短いもので、「当代中国的思想状況と現代性問題」と『新自由主義』の歴史根源及其批判における思考のエッセンスを、テーゼ的に記したものとなっており、それ故に、従来の汪暉の論考においては、明示的だとは言にくいところもあった民主的変革へ向けたプログラムないし「対抗ヴィジョン」に近いものとして、端的な表現で4点が提起されている。

「市場拡大がもたらした経済的不平等は、常に政治、経済、文化及

び他の分野の不平等と密接につながっているので、自由を求める闘争（労働力の契約自由、交換関係の自由、政治的自由等など）は、必然的に同時に社会平等を求める闘争だということであるよって平等を求めることと自由を求めることを完全に対立させたような議論は、拒否しなければならない。」

「独占的で支配的な市場の暴政への反抗を簡単に『反市場』の闘争と同一視してはならないことである。なぜならば、この社会闘争自身には、市場の公平な競争と経済的デモクラシーを求める要素が含まれているからである。」

「経済的な覇権と多国籍企業による独占への反抗は鎖国にイコールというわけではないということである。ある程度の貿易保護を『反市場』と同一視してはいけない。……真っ向から国際組織と国際調整に反対するのではなく、参加型の社会運動によって、WTOを含む国際機構と国際ルールの民主化を推進し、その上で国内における経済正義を結びつけることが重要となる。」

「経済の運営は常に政治、文化とその他の社会条件の中においてなされるものなので、公平な市場競争の条件を求めることは、国の政治制度、社会的慣習あらゆる調整機能から手を切るわけではなく、まさにその正反対であって、市場の改善は、これらの制度を改革、制限ないし拡大することを通して、公平な交流に必要な社会条件を作ることをめざしているという点である。」

こうした主張の底部を流れるものは、「国民国家においても、世界市場においても、自由を求める闘争は、いかなるところでもデモクラシーと平等を求める闘争でもある」のだから、ともに「闘争」しようではないか（もちろん、「思考」という「闘争」形態も含めてだろうが）、さもなければ、中国・日本を問わず、現在と将来の危機を克服することは不可能だ、という汪暉の強烈なメッセージであろう。

このメッセージにどう答えるか、我々一人ひとりが問われているのではないだろうか。

註

1) 現在、顕在化しつつある種々のレベルにおける格差を始めとする様々な社会問題などについて、各種データと豊富な具体的事例に基づいてわかりやすく、かつヴィヴィッドに論じた好著が、最近、出版されたことをうれしく思う。興梠一郎『中国激流 13億のゆくえ』(岩波新書、2005年7月)であり、改めて問題の深刻さ(と同時に、その克服へ向けた動向、即ち「民主化」への胎動なども)を教えられたと言える。ただし、終章「激流のなかへ」において、ごく簡単に紹介されている「新左派」対「自由主義」の論争の記述に関しては、若干の違和感が残ったことだけは表明しておく。その内実をめぐっては後述したい。

2) 「新左派」対「自由主義」の論争に関しては、以下の論集に主要な論考が収録されている。 を付したものには、汪暉「当代中国的思想状況と現代性問題」が所収されている。

* 李世濤主編『知識分子立場 自由主義与中国思想界之分化』(時代文芸出版社、2000年1月。「知識分子立場」シリーズ全3巻の内の1冊)

* 羅崗・倪文尖編『90年代思想文選』第1巻(広西人民出版社、2000年7月。全3巻のシリーズ)

* 孟繁華・林大中編『九十年代文存1990~2000』上巻(中国社会科学出版社、2001年1月。上下2巻本)

* 陳思和・楊揚編『90年代批評文選』(漢語大詞典出版社、2001年1月)

* 公羊主編『思潮 中国「新左派」及其影響』(中国社会科学出版社、2003年7月)

なお、本稿の冒頭に記した「民生主義」に関わる記述は、論争の過程で「民生主義」というタームも取り出されていることを含めて、本書の「前言」である語氷「知識界の分裂と整合(代前言)」より示唆を受けている点を付記しておく。

* 王超華編『岐路中国 当代中国頂尖知識分子探索岐路中的中国』(台湾・聯經濟出版事業股份有限公司、2004年6月)

本書の「導論」である王超華「当代中国的精神界風貌」は、同時代中国のイ

デオロギー状況の全体像を考察しようとした論考であり、教示を受けた。なお、本書には「当代中国的思想状況と現代性問題」は収録されていないが、汪暉に対するインタビュー「新批判精神」(英語の原文を中国語訳したもの。「Fire at Castle Gate: A New Left in China」と題されて、イギリスの雑誌『New Left Review』 - 6、2000年11・12月、に掲載されたものを増補した内容)が収録されている。

なお、以下の書籍の刊行予告を眼にしてはいるのだが、現在までのところ未刊行のようである。

* 陳燕谷編『新左派』(河南大学出版社。「新思潮文档」シリーズ)

* 朱学勤編『新自由主義』(同前)

ところで、「新左派」対「自由主義」の論争に関して主に参照した、日本人研究者の論考は以下の通り。ただし、いずれの論考も「新左派」の理論的営為に対しても丁寧な目配りはしているものの、基本的に「自由主義」論者の営為を擁護、ないしは高く評価する方向にシフトした論述となっている。

* 緒形康「現代中国の自由主義」(『中国21』第9号、愛知大学現代中国学会編、風媒社、2000年5月)

* 同前「中国現代思想1991～2003」(『現代中国』第78号、日本現代中国学会、2004年10月)

* 砂山幸雄「1990年代中国におけるモダニティ批判 汪暉の所説を中心に」(『愛知県立大学外国語学部紀要(地域研究・国際学編)』第33号、2001年3月)

* 同前「中国知識人はグローバル化をどう見るか 『文明の衝突』批判から自由主義論争まで」(『現代中国』第76号、日本現代中国学会、2002年10月)

特に、「1990年代中国におけるモダニティ批判」は、汪暉論考を主たる考察対象としており、様々な教示(汪暉論考をめぐる論争の「見取り図」を提供してもらったと言えよう)とともに多大な触発を受けたことを付記しておく。

3) 崔之元「關於『読書』与『新左派』關係的説明」(www.dushu.net/pinglun/pinglun17.html = 2003年3月27日掲載)によれば、「『新左派』という言葉は、楊平(当時は『戦略与管理』誌の執行主編の職にあった)が1994年6月某日の『北京青年報』において、私のある論文を論評した際に、初めて使用された。... 楊平の文章は、後に『経済研究』雑誌編の『中国経済大論戦』第1輯に収められたので、『新左派』という言葉は、経済学領域で些かの注意を引き起こし始めた」としている。なお、緒形康「現代中国の自由主義」(註2参照)は、「新

左派」対「自由主義」の論争を3段階に区分して整理しているが、こうした状況はその「第1段階」(1994~97年9月)に相当するようだ。ちなみに「第1段階」は、「公正や正義の観点を自由主義にどう採り入れるかという『自由主義』内部の論争という性格が強かった。『新左派』の主流はアメリカ留学組で、彼らの中国国内に対する影響は新しい学説の紹介の域を大きく出していない。したがって、『自由主義』と『新左派』の直接の意見交換は決して多いとは言えなかった」としている。なお、「第2段階」は1997年9月(党15回大会)~99年5月(NATOによる駐ユーゴスラビア中国大使館への「爆撃」)、「第3段階」は1999年5月~現在(2000年初頭か)としている。緒形論考は、「新左派」のナショナリズム的傾向の問題を軸に時期区分をしているように見受けられるが、私としては、この点に関しては留保したい。また「後学」に関しては、註7を参照。

4) タイトルにある「淮橘為枳〔淮橘が枳となる〕」は、「橘化為枳〔橘、化して枳となる〕」とも言い、淮南(淮河以南で、特に安徽省中部を指す)の橘(タチバナ)を淮北(安徽省北部)に移植すれば枳(カラタチまたはキコク)となるという意味で、境遇によって性質が変化することの喩である。アメリカ留学後に現地で研究職を得たことによる変化を皮肉りつつ、旧来と同工異曲の社会主義的な論理展開を批判している、ないしは、社会主義的施策の持つ意味が時期・環境によって変化することの意味に対する無理解を、揶揄ないし批判していると見てよいだろう。

5) 以下の汪暉論考の紹介(並びに本稿の記述)における、中国語の「現代」(とそれに関わる「現代性」「現代化」など)というタームの訳語の問題について、ここで一言、注記しておく。汪暉が対象としている最大のテーマは、いわゆる中国の「モダニティ〔modernity〕」をめぐる問題群の考察である。汪暉論考は、これを「現代」または「現代性」というタームで表現し、「現代」を実現していく過程を「現代化」と表記している。私としては、これらを原則として「近代」「近代性」「近代化」と訳している。日本語のニュアンスから見れば、また日本で展開されている同種の議論との「対話」を試みようとするならば、これが最良の選択だと考えるからにほかならない(日中両国の、同じ漢字を用いているということの、強みと弱みを、再度、確認するしかないところがある)。ただし、翻訳という作業が備える「宿命性」から(もちろん、私自身の「近代」に対する態度の「揺らぎ」も存在しているのだろうが)、微妙な曖昧性も生じている点は、改めて留意していただきたいと思う。なお、「現代中国」などといっ

た具合に、「現代」が幅広いニュアンスを含む形容詞的に用いられた際には、私なりに内容を吟味した上で、「近代中国」「現代中国」「同時代中国」などと訳し分けたりもしている点はお断わりしておく。

- 6) 文学領域における「主体性」概念をめぐる問題状況に関しては、拙稿「“文学主体性”論争の軌跡——同時代中国における文学理論研究領域の一状況」(『ことばとそのひろがり』立命館大学法学会、1992年3月)などを参照。
- 7) 「人文精神」論争とは、1993～6年頃、市場経済による文学・文化の商品化という大波の下で、知識人でさえもがコモディフィケーションに翻弄され、精神的価値追求の姿勢(人文精神)を失っているのではないかと、ということをめぐる展開された議論を指す。主な議論を整理したものに王晓明編『人文精神尋思録』(文匯出版社、1996年2月)があり、また、加藤三由紀「シリアスな中国知識人の今」(『ユリイカ』1996年1月号)が詳しい紹介を行なっている。「後学」とは、「後現代主義〔ポストモダニズム〕」「後結構主義〔ポスト構造主義〕」「後殖民〔ポストコロニアル〕理論」など、「後〔ポスト〕」という接頭辞を備えた理論群を総称する中国学術圏独自の造語である。「後学」をめぐる問題状況に関しては、拙稿「20世紀中国における『後学(ポスティズム)』——欧米の現代思想・文化理論受容の一側面」(『ことば・文学・思想』立命館大学・言語と文化研究会、2001年12月)などを参照。
- 8) 汪暉論考の場合、「後学」というタームを一部で使用しながらも、『中国ポストモダニズム』の主要な理論的源泉は、ディコンストラクション・第三世界理論・ポストコロニアリズムである」という形で「後学」を整理しており、「中国ポストモダニズム」を軸に論述している点に特徴がある。「後学」概念の曖昧さの一例として確認しておきたい。なお、汪暉論考は、「私はここで、中国の『後学』に対して全面的な分析を試みることはできない」と述べているので断言はできないが、「後学」としてではない「本来の」ポストコロニアル理論に関しては、「欧米(主にアメリカだが)の文化制度内部における自己批判」としての理論的営為だという認識を示している点には留意しておきたい。
- 9) ポスト文革期の(文学)理論的営為における「反近代の近代」(原語「反現代的現代」というタームの用法に、私が最初に気づかされたのは、李楊『抗争宿命之路——「社会主義現実主義」(1942～1976)研究』(時代文芸出版社、1993年6月)に所収されている『「反現代的」『現代』意義』と題された「跋」においてだった。定評のある謝冕主編「20世紀中国文学叢書」の1冊でもあり、お

そらく汪暉もこれあたりから発想のヒントを得ていたのではないか。李楊は、社会主義リアリズムを如何に認識するかというコンテキストの中で、「反近代の近代」の問題を取り上げ、この論考を執筆した当時の中国の時代状況に規定されつつも、『『反近代性』という点では、モダニズム〔原語「現代主義」〕と『社会主義リアリズム』の間には、確かに類似性が存在した』、『『反近代性』は『近代性』の一部分である』といった興味深い指摘を行なっている。また、欧米研究者の論考からの孫引きであり、ごく若干ではあるが、竹内好に対する言及もなされている。

10) 孫歌の竹内好論は、『亜洲意味著什麼 文化間的「日本」』(台湾・巨流圖書公司、2001年10月)・『竹内好的悖論』(北京大学出版社、2005年2月)としてまとめられており、最近、それらを元にした『竹内好という問い』(岩波書店、2005年5月)も日本で刊行されている。なお、例えば、同書の巻末に記されている孫歌の文章、即ち、「近代化の衝撃は、政治・経済・軍事的な侵略として東アジアの外部から到来したのは確かであるが、モダニティの衝撃は、原理的な必然として東アジアの内部において生まれるはずである。竹内好は、抵抗のないところに近代はないと語る。……竹内好がたゆまず求めた『抵抗』を媒介とする東アジアの『近代』は、『近代の超克』のような歴史的出来事を再認識し再整理する中にこそ存在するのではないだろうか。抵抗の契機が右翼・保守知識人の日本イメージに回収されたり、抵抗の可能性が左翼知識人の先覚者のポーズに解消されたりするとき、竹内好は私たちに教えてくれる。『火中に粟を拾う』試みをやめてしまったら、私たちは自己の近代を失うことになるかもしれない、と』という指摘は、汪暉の問題意識や姿勢とどこかで親和性を備えているようにも思われるのだが、読み込みすぎだろうか。ちなみに、「火中の粟を拾う」とは、『『政治的な正しさ』を失うリスクである』と孫歌は記している。

11) 拙稿『『全球化』現象と格闘する21世紀中国文学 如何なる『言葉』を發することができるのか』(『EXORIENTE』第5号、大阪外国語大学言語社会学会、2001年9月)参照。1999~2000年に中国で開催された、「グローバリゼーションと文学」をテーマの1つに掲げた4つの学術シンポジウムにおける文学研究者たちの發言を紹介しつつ、グローバリゼーションに対する態度の諸相を整理した論考である。時間的な問題と力量不足が相まって素描しかできなかったが、グローバリゼーションに対して批判的ないし危険視・問題視する傾向が強かったことは、浮き彫りにできたのではないかと考えている。ただし、汪暉論考の

ように、現実社会に存在する矛盾との関係までも視野に入れた思考は弱く、また、下手をすると「グローバル化〔グローバリゼーション〕/中国化」の二項対立からナショナリズムに回収されかねない論調も存在していた。

- 12) なお、藤原帰一「グローバリゼーションとは何か」(前掲)は、「西欧近代の拡大としてのグローバリゼーション」(の層)と関わって、従来の「近代化」(ないし欧米化)の概念は、「西欧世界に既に起こった現象が、非西欧世界に起こるときに使われる」ことが多く、「既にそれを終えた国と、まだそれを達成していない国に、世界を二つに分けて考えている」が、グローバリゼーションの場合は、こうした二分法的用法も散見されなくはないが、本来的には、「西欧諸国と非西欧諸国を横断した政策課題として現れている」点に特徴があると指摘している。
- 13) 断わるまでもないが、「従属理論」とは、A.G.フランクなどによって提唱された社会理論であり、いわゆる「第3世界」(周辺)が置かれている低発展状態は、主として先進資本主義国(中心)への歴史的・構造的な従属関係に要因があると考えられる。低発展性の要因を、その地域社会における何らかの伝統的・封建的な要素の残存に求める発想(広義の「近代化」論と呼べよう)への批判から生じた理論である。また、「世界システム理論」(正式には「近代世界システム論」と呼ぶべきだろう)とは、I.ウォーラステインが、「従属理論」などの刺激を受けて提起した理論で、国民国家の経済史を自立したシステムとして考える従来の経済史を批判し、「中心」と「周辺」(更には「半周辺」)から構成される資本主義的支配連関構造がシステムとして形成され(それを「近代」のメルクマールとする)その「中心」の変移とシステム圏域のグローバルな拡大、それにとともなう資本主義分業体制の変化と危機という視点から近代世界を捉えようと試みる。汪暉論考は、一箇所のみだがウォーラステインに言及しており、こうした理論の影響を受けていることは間違いないようだ。
- 14) 当然ながら、こうした汪暉の言い回しに反論する「自由主義」者たちも存在する。例えば、徐友漁「三評90年代『新左派』:『新左派』の学風」(註2の『思潮』所収)は、汪暉のこの文章を引用した上で、「この言葉には驚かされる。私は疑いもなく汪暉の論敵であり、私は汪暉が1人の学者だと認識して、1編の注目に値し批判すべき文章を書いた〔徐友漁「自由主義と当代中国」、初出不詳。註2の『知識分子立場』所収、を指す〕。それだけである。『事件』や『象徴』とは何を意味しているのか。政治家または精神的指導者の宣言か、それと

もスターの演技なのか。私は、誰がこのように認識したのか、知らない」と述べている。ちなみに、「三評」とは、崔之元・甘陽そして汪暉という3人に対する批判の意味であり、この3人が、「自由主義」者の代表的論客である徐友漁の眼には、「新左派」の代表格と映っているようだ。

- 15) 汪暉「当代中国的思想状況と現代性問題」に対しては、「新左派」と呼ぶよりも「自由主義左派」と位置づけるべきなのではないか、といった論調も生じている。例えば、甘陽の「跨世紀的大論戦」(『亜洲周刊』1999年10月4～10日付)における発言や、「汪暉の立場は『新左派』では最も穏健なものだ」と記した緒形康「現代中国の自由主義」(註2)参照)など。
- 16) この論考は、現在のところ、中国大陸では公表していないようである。台湾の学術雑誌に掲載したことも含めて、何らかの政治的な「配慮」が働いているのかもしれないが、詳細は不明である。ちなみに、この同じ『台湾社会研究季刊』誌の第37期(2000年3月)に、「当代中国的思想状況と現代性問題」が転載されていることをも付記しておくしかない。

付記

本稿は、拙著『克服・拮抗・模索 文革後中国の文学理論領域』(世界思想社、2006年3月刊行予定)の「第3編第2章」(2005年9月末執筆終了)とかなり重複していることをお断わりしておく。役職上の忙しさとそれを口実にした怠情により、新たな論考を準備するだけの時間的余裕は持てなかった。長年にわたる山口幸二先生のご指導に応えきれずにおり、忸怩たる思いばかりが募るが、改めてお許しを乞うしかない。